

# Asian Population & Development

アジア

人口と開発

ISSN 0911-5684



1990・No.32

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA) 発行

目次

巻頭言

アジアの自覚——ジャカルタ・アピールの意義——

..... 1

第6回人口・開発・アジア国会議員代表者会議

..... 2

● 会議参加者 ..... 9 ● ジャカルタ・アピール

..... 12

第6回人口・開発・アジア国会議員代表者会議 開会式挨拶

..... 15

■ 人口問題はアジアの最重要課題

..... 15

国家家族計画調整委員会委員長

ハルヨノ・スヨノ

■ グローバルな視点で学際的解決を

..... 17

APDA 副理事長

佐藤 隆

■ インドネシアでの宗教界の支援に注目

..... 20

人口と開発に関するアジア議員フォーラム事務総長

サット・ポール・ミッター

■ 目標を設定し、障害を乗り越えて

..... 24

国連人口基金事務局長

ナフィス・サディック

日本の人口動向と母子保健

参議院議員  
高桑 栄松

..... 31

■ 「インドネシア人口・開発事情国会議員視察」同行記

..... 38

日本の出生率低下について

日本大学法学部教授  
岡崎 陽一

..... 44

APDA・日誌

..... 51

（助）アジア人口・開発協会発足並びに事業経過

..... 52

本協会実施調査報告書及び出版物

# 巻頭言

## アジアの自覚

— ジャカルタ・アピールの意識 —

一九八九年十一月、アムステルダムで開催された国連の人口と開発に関する国際フォーラムは「アムステルダム宣言」を採択した。予断を許さなくなってきた世界人口の危機への対処を訴えたものである。

アジアの国会議員の代表者による人口と開発に関する会議が三月下旬ジャカルタで開催された。日本の財団法人である「アジア人口・開発協会」(APDA)が主催する会議である。一九八五年から毎年開催され、本年は第六回目にあたる。第一回、第二回は東京、第三回はバンコク、第四回はクアラルンプール、第五回はマニラ、そして今回はジャカルタである。参加する各国の国会議員は必ずしも同一人物ではないが、回を重ねるごとに参加議員の人口問題、人口政策に対する関心は急速に高まり、また国内問題から国際問題へと視野も著しく拡大されてきたように思われる。それは次の諸点にあらわれてきた。

第一はアムステルダム宣言への反応であって、ジャカルタ・アピールの提言であって、世界の人口問題解決に対するアジアの積極的な態度を示したものと見て注目されよう。

第二は今までの総論的な議論から特定のトピックたとえば都市化・人口移動や高齢化といった問題をとりあげることの必要性が指摘されるに至ったことである。これはAPDAの強力な支援と日本議員団の指導力によるものであり、アジアのもっとも深刻な人口問題解決への国際的協力のすぐれたケースであると言えよう。

(黒田 俊夫)

# 第6回人口・開発・アジア国会議員代表者会議

6TH PARLIAMENTARIANS MEETING  
ON POPULATION AND DEVELOPMENT  
JAKARTA, MARCH 22-23, 1990



13カ国 150人が参加 ジャカルタで



規模最大の  
議員代表者会議

ジャカルタ  
アピール

# 人口・環境・開発分野での 協力を強化

を採択

財団法人 アジア人口・開発協会（APDA）主催の「第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」は、日本、中国、インド、韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイなど十三カ国の国会議員と、専門家、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）など関係国際機関代表など約一五〇人が参加して、三月二二、二三の両日、インドネシア国の首都ジャカルタで意義深く盛大に開かれた。

この会議は、インドネシア人口・開発フォーラム（国会、人口・環境省、移住省、文部省、保健省、国家家族計画調整委員会（BKKBN）、NGOの七機関で構成）が共催し、各機関が一体となって献身的な運営に当り、会議成功の原動力となった。同会議では「アムステルダム宣言を承認し、アジア地域諸国は、人口、環境、開発分野における協力関係を強化すること」——などの内容を盛りこんだ「ジャカルタ・アピール」を満場一致で採択した。

## 開会に先立ち スハルト大統領、スフド国会議長を表敬

会議の目的は、財団法人 アジア人口・開発協会（APDA）がアジア諸国で実施した人口と開発の基礎調査および、日本に関する研究資料や、各国の現状や問題を議員が報告する「カントリー・レポート」

等をもとに討議し、検討を加えて各国の政策に役立てようとするものである。

会議初日の二二日は、開会式に先立ち、国会議員団は、大統領官邸でスハルト大統領に表敬。議員団を代表して佐藤隆・人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム（AFPFD）議長が感謝の言葉を述べ、同大統領も、人類が平和で豊かに共存するための最も重要な政策である「人口と開発」問題に熱心に取組む各国議員団の努力を高く評価し、心からなる歓迎の意を表した。



スフド国会議長(右、中央)を表敬した代表議員

一行は引続いて、カリス・スフド国会議長を表敬、歓談した。

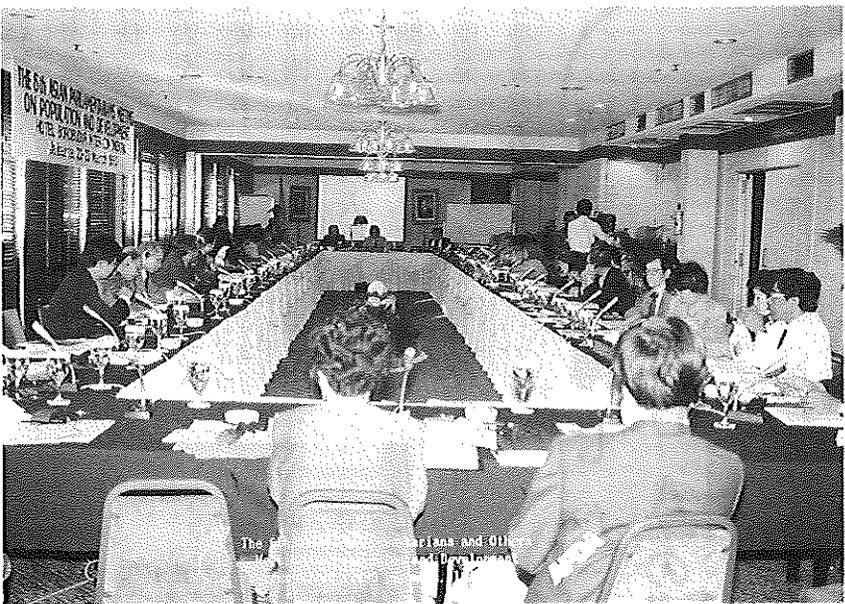
スフド議長は、人口と開発問題について、インドネシアでは立法府、行政府、民間機関が三者一体となって取組んでいることを強調。肥沃な土地と人的資源に恵まれながら、開発の遅れているイリアンジャヤなどの地域開発に意欲を示し、一三、六六七という多くの島嶼を有する同国の経済投資効果を上げることの難かしさをあげ、理解と協力を

要請した。

## 佐藤 APDA 副理事長ら

があいさつ

開会式は午前十一時から国会大議場「ブスタカ・ロカ」ではじまり、エミル・サリム・インドネシア人口・開発フォーラム会長（人口・環境大臣）、佐藤隆・財団法人アジア人口・開発協会副理事長、ミッタ



セッション会場風景

ール AFPD 事務総長、UNFPA サディック事務局長のメッセージをシン広報・渉外局長、カリス・スフド国会議長が、それぞれ別項のように挨拶した。開会式には日本、インド、韓国、タイ（代理）、マレーシア、ニュージーランド、パキスタン、スリランカ、シンガポール（代理）の駐インドネシアの各国大使も出席した。

佐藤隆 APDA 副理

事長主催の昼食会ののち午後二時三十分から会場をポロブドゥール・ホテルの会議室に移し、セッションⅠに入った。

## 黒田俊夫、原洋之介両博士らが

調査結果を発表

先ず「ネパール 人口・開発基礎調査」について黒田俊夫・日大人

口研究所名誉所長、「バン  
グラデシユ、農村人口と農  
業開発調査」について原洋  
之介・東大東洋文化研究所  
教授、「人口・開発におけ  
るインドネシアの経験」に  
ついてハルヨノ・スヨノ・  
国家家族計画調整委員会委  
員長が、それぞれ権威ある  
発表を行ない、これに基く  
質疑応答が行なわれた。

同四時二十分からは、引  
続き「日本の人口構造変動  
と開発——アジアの都市化  
と開発」について、黒田俊夫・日大人口研名誉所長の極めて示唆に富  
む発表があった。



熱心に討議する日本議員団

## 好評を博した

### APDAのスライド

このあと、例年好評のスライド上映が行なわれた。今回は岡崎陽一・日大教授の監修による「高齢化社会への日本の挑戦——生き甲斐のある老後を目ざして」（日本生産性本部製作）について広瀬次雄APDA事務局長が説明、上映したが、参加者全員から内容、構成について絶賛され、四カ国語（日本語、英語、中国語、インドネシア語）版のスライドが、各国代表にプレゼントされた。

## 高桑栄松議員らが

### カントリー・ペーパーを発表

二日目の二三日は、午前九時からセッションⅡに入り、「人口と開発——二一世紀に向けての戦略」と題する各国議員代表のカントリー・ペーパーの発表が行なわれた。

発表者は韓国・チョー・キュン・モツ、中国・胡克實、インド・マヒンデル・ラテール、インドネシア・アルウィ・ダフラン、日本・高桑栄松、ネパール・テイカ・ジュン・タパの六議員。午後は一時半からマレーシア・イブラヒム・アリ、ニュージーランド・フレッド・ガールビック、フィリピン・オランダ・メルカド、シンガポール・シディック・ビン・サニフ、スリランカ・ネービル・フェルナンド、タイ・プラソップ・ラタナコーンの六議員の計十二議員が十五分間ずつ発表を行なった。

## 黒田俊夫博士が 基調講演

これに基く討議ののち、総括討議「持続的開発と将来の人口政策」に移り、黒田俊夫・日大人口研名誉所長が「アムステルダム宣言とアジアにおける人口転換」と題する基調講演を行なった。

## ジャカルタ・アピール を採択

締めくくりとして別項のような「ジャカルタ・アピール」を満場一致で採択、二日間にわたる会議を有意義のうちに閉じた。

## AFPPD第3回大会は、10月15日 から四日間、タイの首都バンコクで

APDA会議に引続き二四日人口と開発に関するアジア議員フォーラムの第六回運営委員会が開かれ、胡克實副議長ほかサット・ポール・

ミッタール事務総長、ラーマ・オスマン副事務総長、ブラソップ・ラタナコーン議員、ガッサン・タヤラ議員のほかオプザーバーとしてネイヴイル・フェルナンド議員（スリランカ）、ジョティ・シャンカー・シン UNFPA 等が出席した。

今回の主要議題は、本年タイ国政府の協力を得て十月に開催が予定されている AFPPD 第三回大会の実施計画についてで、次の通り決定した。

開催期間は、一〇月一五日（月）～一八日（木）の四日間、開催場所は、タイ国バンコク（ドゥシタニホテル、開会式・国会）、協賛・後援は、人口と開発に関する国会議員世界委員会（GCPD）、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）、アジア人口・開発協会（APDA）。

本大会では、①人口、環境、持続的開発 ②人口と保健 ③女性の役割と地位 ④高齢化社会と青少年への依存 の四テーマについて分科会討議をする。

このほか全体会議で「二一世紀におけるアジアの人口と経済社会開発」、「アジア太平洋地域における主要人口政策実施と立法者の役割」について討議する。また、三年に一度の大会であり、役員の改選も予定、AFPPDの将来活動計画、長期戦略等運営問題などについて論議する。

参加者は①人口と開発に関する国会議員の組織を有するアジアの国々、それらの組織を有しない国会が存在する国々 ②オプザーバーとして関連国連機関、国際機関、NGO 専門家、政府高官、外交官等に案内する。

世界的な人口と開発関連議員の動きとして、九四年に国連が世界人口会議を予定している。グローバル・コミティ（GCPD）としては、九三年は、日本の議員グループが人口問題で初めてインド、タイ、インドネシア、フィリピンに議員調査団を派遣してから二〇年になる

ので、地球的な見地からの議員会議を開催しては如何か、その機会に過去二〇年間の議員活動の成果、法的環境整備の状況、社会開発の変化等をレビューし、それを踏まえて九四年の国連の世界人口会議に提言を出し、二一世紀の人口問題を各国政府が取り入れられるよう、世界の人口問題関係議員からの提言という形で国連会議に提出できるようなシナリオを考えている、との紹介があり、アジア議員フォーラムとしても協力を検討することになった。

## 女性議員会議について ラーマ議員が報告

ラーマ・オスマン副事務総長から人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議で採択された「宣言」「行動計画」について紹介があった。参加国二六カ国より約一〇〇名が参加。

①「開発に於けるアジア女性の役割の変遷」 ②「女性と人口」  
③「人口と女性の地位に関わる立法の現状」の三テーマについて討議した旨報告があり、アジア議員フォーラムに対し、**①**アジア議員フォーラムに常設の「女性問題委員会」を設置 **②**バンコクの総会で女性議員が半数を占めることの二点の要請があり、**③**についてはアジア議員フォーラム運営委員会のメンバーが委員長となる事を条件に承認した。**④**については、適切、且つ公正な女性議員の参加を要請する旨招待状に記載することとしたと報告があった。

### 会議参加者 (敬称略)

●日本

佐藤 隆 (衆・自民、APDA副理事長)

桜井 新 (衆・自民)

三治 重信 (参・民社)

阿部 昭吾 (衆・社民連)

高桑 栄松 (参・公明)

伊藤 忠治 (衆・社会)

● 中国

胡 克 實 (議員、AFPDP副議長)

● インド

Sat Paul Mittal (上院議員、AFPDP事務総長)

Mohender Singh Lathers (上院議員)

V. N. Godgil (上院議員)

● 韓国

Kyung-Mok Cho (議員)

● マレーシア

Hajah Rahmah Osman (上院議員、AFPDP副事務総長)

Iorarin Ali (議員)

● ネパール

Tika Jung Thapa (議員)

● ニューゼーランド

Fred Gerbic (議員)

● フィリピン

Orlando Mercado (議員)

● シンガポール

Sidek Bin Saniff (議員)

● スリランカ

Neville Fernando (議員)

● タイ

Prasop Ratanakorn (上院議員、AFPDP副議長)

● インドネシア

Bambang Supangat (議員)

H. Yan Mokoginta (議員)

Willy Kairupan (議員)

Ny. H. SK Susilastuti Sutopo Isnomo (議員)

Ir. Tati Sunarti Sumiarno (議員)

Pudjo Bintoro (議員)

T. H. A. Mandang (議員)

Taheri Noor (議員)

Basas Suyono (議員)

N. M Budi Waluyo (議員)

● インドネシア人口・開発フォーラム

Emil Salim (人口・環境大臣・同フォーラム会長)

Haryono Suyono (国家家族計画調整委員会委員長)

S. L. Leimena (保健省局長)

A. M Meliala (保健省専門官)

Sudjino Hardjosoetowo (保健省専門官)

R. S. G Mailangkai (移住省部長)

Harsja W. Bachtiar (教育文化省部長)

Boediono Sudjadi (教育文化省部長)

Payaman J Simanjuntak (労働省専門官)

Anthonius Mintorogo (労働省専門官)

M. Alwi Dahlan (人口・環境次官)

Kismadi (人口・環境次官)

Abdullah Chohli (国家家族計画調整委員会副委員長)

Sutedjo Moeljodihardjo (国家家族計画調整委員会副委員長)

Kartono Muhammad (N G O)

Mustafa Afiff (N G O)

● 専門家

黒田俊夫 (日本大学人口研究所名誉所長)

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所教授）

● オブザーバー

Jyoti Shanker Singh（国連人口基金（UNFPA）広報・渉外局長）

V. T. Palan（国際家族計画連盟（IPPF）地域事務所長）

松村 昭雄（人口と開発に関する国会議員世界委員会（GCC

PPD）事務局長）

Cecil Reyes（GCPPD 事業部長）

● コーディネーター

広瀬 次雄（APDA 参与・事務局長）

青木 洋子（APDA 事務局次長）

遠藤 正昭（APDA 業務課長）

後藤 まき子（APDA 職員）

花光 圭子（APDA 嘱託職員）

ジャカルタ  
アピール

各国ならびに各国政府に向けて  
第六回人口と開発に関する  
アジア国会議員代表者会議

一九九〇年三月二三日 インドネシア・ジャカルタ

八〇年代に深刻な次元に至った諸問題を抱えたまま世界は九〇年代を迎えたことを認識し、

さらに、これらの問題の主因が、

一、予想を上まわる世界人口の増加率

二、未曾有の速度で進行する地球規模の環境破壊

三、先進工業地域と、持続・持続可能な開発の達成をめざして苦闘している地域間の経済格差の拡大

にあることを認識し、

「人口」「環境」「開発」間にはきわめて重要かつ相互依存的な関係が成立し、現代の重大な問題を構成していることを認識し、

問題解決に取り組む諸政府ならびに国際組織の努力が、アムステルダム宣言「次の世代の為により良い生活を」の策定に至ったことを認識し、

さらに、急速に変化する国際情勢下にあつて、持続性と忍耐をもつて「人口」「開発」「環境」問題を解決するためには、人権と主権を尊重しつつ新しいレベルの協力が求められていることを認識し、

一九九〇年三月二二―二三日にジャカルタで開催された「第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」において参加者が提示した開発の枠組と過程の中で人口と環境問題を取りあげた数多い経験や情報を考慮し、

よつて、多数の人々の窮状と、現在および未来における環境の状況とを憂慮して、「第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の参加者は、以下をアピールする。

一、アムステルダム宣言を承認すること。

二、アジア地域諸国は、各国の優先事項および必要にそつて、アムステルダム宣言の条項や勧告の実施に努めること。

三、アジア地域諸国は、その能力や経験に依じて、人口・環境・開発の分野における協力関係を強化すること。

四、アジア地域諸国は、後世の生活の質の向上を図るために、人口問題の動向により注目し、国情に応じ、議会や政府が規定・支持する諸政策・行動の改善および草の根レベルでの国民参加を図ること。

五、先進工業国を中心とするすべての諸国が、人口と環境の分野における共通の努力において一層の貢献をし、途上国の開発努力を支援すること。

一九九〇年三月二三日、インドネシアのジャカルタにて満場一致で採択さる。

## 第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

### 開 会 式 挨拶

## 人口問題はアジアの最重要課題



国家家族計画調整委員会

委員長

ハルヨノ・スヨノ

各国国会議員の皆様、大臣閣下、アジア人口・開発協会副理事長、各国参加者の皆様、神の御名におきまして、また主催者の名におきまして、またインドネシア国会議長の名におきまして、皆様に心からの歓迎を申し上げます。

今回の会議を開催するにあたりましては、各方面にご相談申しあげ、またアジア人口・開発協会に多大のご努力をいただきました。この会議は過去において何度もA P D A（アジア人口・開発協会）が主催し、今回は第六回にあたります。そしてこの一連の会議の目的は、アジア各国の人口と開発に関する経験と知識を交換、交流するということにあります。同時に、アジア各国の政策決定、政策方針を二一世紀を視野に入れながら紹介していくということです。この二つのテーマのもとに、各国のカントリーペーパーが報告されることになっておりますし、それから専門家からの重要な発表がございます。二一世紀に向けての人口と開発戦略と、持続的経済開発や、将来の人口問題というテーマでございます。

地球の環境問題、社会経済開発、それから天然資源、食料、エネルギー資源と人口は密接に関わっているということで、今回の会議におきまして、人口目標を達成しながら環境問題、開発問題を解決していくという課題も取り上げてまいります。

幅広いテーマが包括される関係上、快適な環境の中で会議をもっていただくように用意をいたしました。開会式の後、ボロブドールホテルに移っていただきます。中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイという一三カ国の参加をいただいております。また人口と開発に関する専門家の方々にも多数ご参加いただいておりますし、さらに国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）、日本の国際人口問題議員懇談会など各種機関の方々にもお見えいただいております。

人口と開発の問題は、我々アジアの国々が現在直面している最も重要な課題であります。この認識のもと、国会議員がこの問題を取り上げ、討議することにより、国民生活の向上を目指すということが最終的な目標であります。今回の会議がその最終目標に貢献することを大いに希望いたします。

インドネシアのカリス・スフド国会議長に開会の宣言をお願いしたいと思えます。ありがとうございました。

## グローバルな視点で学際的解決を



APDA 副理事長  
(AFPFD 議長)

佐藤 隆

カリス・スフド国会議長、エミル・サリム人口・環境大臣、ご列席の皆様、「第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催するに当たり、アジア人口・開発協会を代表しご挨拶申し上げます。はじめに、ご尽力を賜りましたインドネシア国会議員、学識者の方々、また特に共催機関として格別のご配慮、ご指導を賜りました、インドネシア人口と開発フォーラムのエミル・サリム委員長を始めとする皆様に心から感謝と御礼を申し上げます。

アジア各国より公務ご多端の中をご参集下さいました国会議員各位、一九八二年の本協会設立以来、多大なるご指導とご支援を戴いてきましたUNFPAはじめ関係各位のご協力に心より御礼申し上げます。

本会議は、アジア諸国の人口と開発に携わる国会議員の活動に資するため、第一回、第二回会議を一九八五年、一九八六年に東京で、一九八七年、一九八八年、一九八九年に第三回から第五回までをタイ、マレーシア、フィリピンでそれぞれの国の国会議員、その他の方々のご協力を得て、開催し成果を上げて参りました。この度、貴国の国会で開会式を開催して下さいますスフド議長始めとする国会関係者の方々に深く感謝申し上げます。

私にとって御地ジャカルタは真に意義深いものがございます。と申しますのは、私の初めての御地訪問が一九七三年の故岸元総理を団長とするアジアの人口事情視察団の一員としてだったからです。爾来、私は人口とそれに付随する問題、食糧しかり、地球環境しかり、資源、

エネルギー、経済・社会開発、更に、都市化といった農村開発とも関わる問題、高齢化といった人口構造の問題、雇用、教育、女性の地位、児童の権利等、人口問題と密接に関わりを持つこれらの人類の平和と繁栄にとって是非とも解決していかねばならない諸問題と取り組むことになりました。

また、一九八六年十月「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」の運営委員会を御地で開催させて頂きました。その折、貴国の人口問題の分野で多大な貢献をされ、昨年国連人口賞を授与されたスハルト大統領にもお目にかかり、長時間に亘って人口と開発の問題についてご意見を拝聴する機会を得、同大統領の本分野に対する造詣の深さ、人口・開発政策に対する確固としたご見識に深い感銘を覚えました。加えて、今朝程、人口・開発の促進は、天命なり、この哲学と政治家としてのリーダーシップをスハルト大統領閣下から承り、極めて感銘を受けた次第です。

更に、大先輩でありますマルトノ元移住大臣にはアジア議員の活動について、人口と開発問題を高い視点で捉らえていくことの重要性等ご指導を戴いて参りました。

只今アジア議員フォーラムについて触れました。アジア議員フォーラムではその特別事業としてインドのセミナーに加え、UNFPAの二十周年に因んだ活動を行なうことになっておりましたので、アジアの主要人口大国が揃う今回の会議の機会にアムステルダム宣言をアジアに当て嵌めた場合について皆で検討し更に、持続的開発と将来の人口問題について討議し二十一世紀の人口問題を展望し、UNFPAの活動評価の一環にして戴きたいと考えております。活発なご議論をお願い致します。

お陰様でアジア議員フォーラムも、現在会員数約二十カ国に達し、世界人口が五十億人をマークした一九八七年、あるいは、アジア人口が三十億人に達し世界人口の六割を占めるに至った昨年等、折にふれ

人口問題の重要性に対する認識を高めるため活発な活動を展開して参りました。これも偏に、ここにご出席の皆様の大なるご支援、ご助力の賜物と衷心よりお礼を申し上げます。

またこの会議の直前、三月十二日から十四日までインドのニューデリーに於てアジア女性議員の人口と女性の地位に関する会議を開催し、十月にはタイのバンコクで同フォーラムの三年に一度の大会の開催を予定しております。前回は、一九八七年第二回大会を中国政府のご協力により北京で開催致しました。のちほどミッタール事務総長、タイのプラソップ議員よりご案内があることと存じますが、アジア各国より二百名近い参加者を見込んでおります。人口問題は国境を越えて解決を図らねばならない問題であり、われわれ政策に携わるもの同志が一堂に会し意見や経験の交換を行う意義は極めて大きなものがあると思えます。

今回の日本からの調査研究の発表に関しましては、当協会が行ないました人口と開発基礎調査、農村人口と農業開発調査等、それぞれネパール、バングラデシュのご協力を得て行いました調査の発表を致します。

なお本年は高齢化問題をアジアの視点で捉え、発表致す予定でしたが、特にインドネシア側のご要請もあり都市化の問題を加えました。高齢化問題については出版物を配布致しますので、お目直し戴きたいと思えます。

これら調査にご協力を賜りました各国の方々に、ここに改めて感謝申し上げます次第です。

九〇年代は、なお国際情勢は激動期にあって、新たな秩序、協調を求められております。高度情報化社会は、ますます国と国との国境を狭め、相互影響を強めており、一つの問題に対応するにも常にグローバルな視点を求められております。この中でも、人口と開発の問題は、多岐にわたる分野の学際的解決を要するものであり、われわれ政策に

携わるものは、常に、各分野の識者の意見に耳を傾けながら、勇気を持って行動を起こして参らなければなりません。

一口にアジアと言っても、民族、宗教、文化等々多様を極めております。そしてそのアジアの人口と開発の問題が二十一世紀の世界を大きく左右することになりましょう。画一的な処方箋はないわけです。

本会議は二日間の限られた短かい時間の中ではありますが、地球規模で解決を迫られているこの人口問題について、われわれがそれぞれの責務を再確認し、それに基づいて人類の平和と、福祉と繁栄のために貢献できる方策について活発な討議を行なって戴けましたら主催者としてこの上ない慶びでございます。

## インドネシアでの宗教界の支援に注目



人口と開発に関するアジア議員

フォーラム事務総長

サット・ポール・ミッタール

ご参会の皆様、国会議員の皆様、ハルヨノ先生、アジア人口・開発協会副理事長佐藤先生、アジア議員フォーラム、国連人口基金、国際家族計画連盟ならびに人口と開発に関する国会議員世界委員会（GCC PPD）等の皆様方、我が同僚の方々、一三カ国からご参加の皆様、各国大使、並びにご賛同の皆様、人口と開発に関するアジアの国会議員の会議は、国連人口基金のおかげで、またシン先生のおかげをもちまして、一九八一年にまず第一回の会議が北京で開催される運びとなりました。北京におきまして、二七カ国からの国会議員の皆様方が、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFP PD）を結成しようという決定を下しました。地域ごとに組織作りを行い、かつ地域ご

とのグループの活動ばかりではなく、一つの機関として活動を進め、既存のそれぞれの国会議員の活動を一堂に会し、そして同じような問題をかかえる皆様方のために情報を提供する活動を開始しようという決定がなされました。その以前には、そのような機関は全くございませんでした。

このような形で開始された活動が、約一〇年間の長期にわたって持続してきたことを大変うれしく思います。また現在の国会議員による世界規模での活動を考えますと、やはり大変うれしく感じる次第でございます。たんに象徴的というばかりではなく、具体的な活動が国会議員によって行われていることを大変うれしく存じます。また、アジアの各国がこのようなグループとして形成されたというのも全く初めての試みでございました。アジア議員フォーラムは、世界的な国会議員活動のパイオニアと申し上げることができるかと思えます。

アジア議員フォーラムは大きな発展を遂げてまいりました。今日、私共は二四カ国の国会議員による活動を続けております。また二九カ国において広報活動を続けていますが、このような形でアジア議員フォーラムを推進するということは、私の慶びとすることであり、すでに韓国からもご賛同をいただいておりますし、それにパキスタンをはじめ、朝鮮民主主義人民共和国、モルジブ、モンゴル、パプアニューギニア、また西サモアの諸国も深い関心を示されています。

この活動は、ただたんにグループを結成するばかりではなく、共に活動を進めるといふことであります。このような形で代表としての議員が自ら賛同し、国家レベルの活動ばかりではなく、草の根レベルでの活動を継続し、そしてまた人口政策を打ち出し、また政策を決定するばかりではなく、実行していくこととは、まさに議員の賛同を得てこそ初めて実現可能であると思えます。

サリム・インドネシア人口・環境・開発フォーラム会長のご賛同を得、この場をお借りして参集した議員が人口問題について大いに議論

し、政策を討議し、そして幸せな生活のための小家族を推進することにより、最も大きな成功が収められると確信しております。しかしながら、ただ議員レベル、官僚レベルだけでは決して理想的な活動とはいえません。全ての国際レベルでの活動においても、また私共の国でも、やはり人口問題は官僚レベルだけで話し合う問題ではございません。国会議員も具体的にこの問題に介入し、国家レベルでのプログラムを導入し、そして人口問題、家族問題、家族計画問題の議論を行うことが、そしてまた草の根レベルで実行することが、国民の代表としての国会議員の責任でもございます。そして、これにより新しい側面も生まれてまいりました。

インドネシアでは、人口問題では非常な成功を収めてまいりました。先ほどもご指摘がございましたが、文化の面から考えましても、インドネシアはその他のアジアの国々のモデル国でございます。宗教界の指導者の方々の人口問題についての誤解という点に関し、私はアジア諸国を歴訪し、各国に共通の問題があることを実見してまいりました。しかしながら、インドネシアにおきましては、宗教界の理解という点からも人口問題は大変にすばらしい進展をみました。

私はスハルト大統領に心からお慶びを申し上げたいと思います。人口計画を進めるに際し、宗教界からの支援を受けたということを中心からお慶び申し上げたいと思います。宗教団体も心から家族計画を支援して下さっております。この支援があつてこそ初めてインドネシアはアジアのモデル国となり得たのです。

アジア議員フォーラムは、世界レベルで議員を結集し、人口と開発問題の解決に向け、大きな貢献をすることができました。つまり、このようなフォーラムを形成することにより初めて問題解決のヒントを見出すことが可能となり、また各界との協力関係ということでも、宗教界のリーダー、そして政治、官僚レベルからの協力をもとに問題解決に向かうことができると思います。

アジア議員フォーラムはつい先ほどハルヨノ委員長が申されましたように、第一回会議をアジアの北京で開催しましたが、このたびは初の女性議員による会議もニューデリーで開催することができました。女性の活動、役割、人口の安定化というテーマのもと、女性議員による会議も開催された次第です。この会議には、松村さんもグローバルコミッティーの代表としてご賛同いただき、またアジアの二五カ国がこの会議に参加いたしました。アジア議員フォーラムが実現しえたことのなかでも、私共はこの女性議員会議の計画が実現できたことを大変嬉しく思います。今後、あらゆるレベルの人々が小家族を支援することになっていくでありますよう。

このアジアで、APDAによる六回目の人口と開発に関する国会議員代表者会議が開催されることを、大変嬉しく思います。数年間にわたり、アジア議員フォーラムでは非常に重要な問題について審議をして参りました。また近くバンコクではアジア議員フォーラムの第三回大会が開催されることになっております。各国から五人の議員の方々が公式の代表として招待されることになっております。こればかりではなく、さまざまの国からご参加をいただきたいと思います。

また人口問題では政策レベルや官僚レベルばかりではなく、国民レベルでの賛同を高めていきたいと思えます。そして、一〇月の第三回大会に向けて活動してまいりたいと思えます。

最後に、このようなすばらしい機会を提供いただいたAPDA、そして代表の皆様方、さらにインドネシア国会議員の皆様方のすばらしいご挨拶に心より御礼を申し上げます。ありがとうございました。

# 目標を設定し、障害を乗り越えて……

国連人口基金事務局長

## ナフィス・サディック

(国連人口基金 渉外・広報局長

J・S・シン 代読)

インドネシア国会議長、ミッタール・AFPFD事務総長、エミル・サリム閣下、ハルヨノ・スヨノ国家家族計画調整委員会委員長、参加各国の皆様、サディック国連人口基金事務局長に代わり、第六回人口と開発に関する国会議員代表者会議に参集された皆様方に心からのご挨拶を申し上げます。

すでに多くの方々が言及されましたように、アジアの人口は一九八八年に三〇億の舞台に乗りました。今日の世界人口の実に六〇％に相当いたします。世界の最も人口が密集している国の一〇のうち六カ国がアジアにございます。アジアの動向は世界人口の動向と展望に大きな影響を与えます。

この何十年にわたって、アジア諸国は人口問題とより広い開発問題との間には密接な関係が存在しているという認識を深めてまいりました。インド、パキスタンにおいては五〇年代以降、家族計画が国家政策になっております。七〇年代に入り、アジア諸国のほとんどが家族計画を実施してまいりました。また、包括的な人口政策を実行する国も増えてまいりました。

これら家族計画と人口政策の結果、アジアは第三世界の開発途上地域としては人口増加率が最も低くなっております。東アジアにおいて出生率の劇的な低下をみておりますし、東南アジアの多くの国々においても出生率低下の方向に向っております。

アジアの人口増加率であります。六〇年代の二・二％から八〇年

代の一・八%まで低下しました。それに比べて南米とアフリカの人口増加率は二・一%から三%となっております。しかしアジアの人口規模が大きいということと、南アジアにおいては出生率の低下がまだ遅々として進んでいないことにより、スリランカは例外でありますけれども、そのためアジアは世界の人口の増加分の半分を毎年増やし続けております。しかし、人口の課題を解決するということが環境を保全し、持続的経済開発を達成するうえでの前提条件となります。

タイとインドネシアは、この劇的な出生率は自主的な家族計画プログラムを実施することにより達成が可能だということを実証した国でございます。しかし、家族計画プログラムがありさえすれば成功するということではありません。家族計画に関する情報サービスの提供が大切であり、それに加えてとりわけ女性を中心とした識字率の向上ということも大切でありますし、また社会における女性の役割りと地位の向上ということも大切であります。ニューデリーにおける女性国会議員会議でも討議されたわけですが、貧困の撲滅、基本的な医療サービスの提供、それからこういった管理部門において調整されたプログラムがあるということ、さらに強力な政治の参加があるということが前提となります。

タイにおいては識字率が八九%になっており、近い将来一〇〇%近くになるともいわれております。そういう意味で、タイ社会における女性の地位は高く、労働力に占めるタイの女性の割合もこの二〇年、大幅に増えてきております。また、インドネシアの識字率は聞くところによるとすでに七四%、しかも今後さらに向上していきます。

七〇%以上の識字率を達成したアジアの国には韓国、シンガポール、マレーシア、中国、スリランカ、フィリピンなどがあげられます。フィリピンがちょっと例外でありますけれども、こういった識字率の高い国々では家族計画も大いに成功しております。フィリピンは例外で、識字率が高いにもかかわらず人口増加率が低下しておりません。文化

的、社会的な制約、それに家族計画のサービスが少ないということ、さらに貧困が蔓延しているということがその原因として上げられます。人口の分布ということもアジア諸国にとって大きな問題であります。アジア各国が直面している急ピッチで進行する都市化のことも今回の会議で取り上げられるであります。現在、アジア諸国では都市圏の拡大ということが大きな問題になっております。農村地域の開発をどうするのか、都市のスラムに基礎的なサービスをどうやって提供するのか、工業人口をどのように管理するのか、そして人口を都市圏にこれ以上集中させないで技術的な近代化をどのように図っていくのかということが、国家の政策立案者の当面する大きな問題であります。

最近、国連人口基金が行なったアジアの政策プログラムの研究により、なぜ家族計画プログラムが進展していないかということについて、そのいくつかの原因がわかりました。それは、女性の地位が低いということ、とりわけ女性を中心に教育のレベルや識字率が低いということ、貧困が蔓延しているということ、男子を老後の保険に使っているということ、早期結婚、十分な医療のインフラが整理されていないということ、家族計画のマンパワーが訓練されていないということがあげられました。佐藤議長も指摘されましたように、八九年にオランダで開かれた「二一世紀の人口に関する国際フォーラム」でもこのことが確認されております。

目標を設定し、文化的、制度的な障害を乗り越えることができたならば、アジアは他の開発地域に先がけて人口と開発のモデルとなりうるということが申せるかと思えます。

今回の第六回 A P D A 会議の成功を祈念いたします。ありがとうございました。

# 国際的協力で問題解決を



インドネシア国会議長

## カリス・スフド

準備委員会の皆様方、また各国国会議員の皆様方、大使の皆様方、そしてA P D Aの皆様、そしてご参会の皆様、まず最初に、第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議へのご参会を歓迎申し上げます。この会議は、A P D A並びにインドネシア人口と開発フォーラムの共催によるものでありますが、この会議の目的は本来、人口と開発についてアジアの国会議員が集まって会議を開くということであり、非常に重要な人口と開発に関する問題、このアジア地域の人々に大きな影響を、また人類の将来を決定するような重要な問題について話し合いをしようということで開催されることになったわけであり、また、したがって、この会議は国会議員だけではなく、さまざまな分野からの専門家が集合して開かれているのでございます。すなわち、これは議員だけが参加をして行なう会議ではないということでございます。

人口と開発の問題は世界の平和と非常に深く関わっています。この人口と開発の問題は一つの国家や政府が単一で解決できる問題ではありません。まさに国際的な協力が必要な問題であります。

皆様、これまでのインドネシアの歴史を振り返ってみますと、次のようなことがいえると思います。第一にインドネシアの歴史は非常に多くの困難があったということです。国民が大きな困難を抱えてきたということは、第一には半世紀以上にもわたり植民地時代を経験したからであります。このような長期にわたって植民地時代を経験したと

いうことは、この国の国民が精神的、あるいは物理的にさまざまな困難を経験してきたということでございます。したがって、非常に後進性があるということでもあります。戦後一九四五年八月一七日、インドネシアは独立宣言いたしました。しかし、やはり元宗主国からの攻撃を受け、独立戦争を行わなければなりません。もちろん、オランダはインドネシアよりも非常に大きな武力を持っていたわけで、インドネシアの国民は竹の棒などしか持っていない状況でこの元宗主国と戦い抜きました。そして全知全能の神の御加護もあり、我々はこの戦争に勝ち、そして自由を獲得することができたわけであります。

我が国の一九四五年制定憲法は、独立を遂げた建国の父達は全能の神の御加護にてのみこの自由を勝ち取ったと、序文にも書き添えてあります。私共は自由のみでなく、肥沃な土壌、そしてまた広大な天然資源あふれる土地を与えてくださいました全能の神の恩恵に、常に感謝の念を捧げております。また、憲法の三三条には土地、水、天然資源に富むこの土地は、その国民の繁栄のために最大に活用されるべし、と述べられております。

この憲法の理想に基づきまして、国会国家協議会の代表者達は国家政策を打ち出し、我が国の天然資源を管理し、また適正利用を図ることにより環境を維持し、そしてこれにより現在と将来にわたる開発、そして国民の福祉のための最高にて最良の利用を実現していこうとするものであります。そしてこの理由から、国家開発実行の初期の時点から、確固とした政治的な戦略に基づき、環境と人口問題の解決を推進してまいりました。この機会に、私はご参会の皆様方に申し上げたいのは、我が国の国家開発では常に個人とその環境の調和、バランスを実現すべく努力をしてまいったということであります。

先ほど申しあげましたように、インドネシアの環境は全能の神からの授かりものという主旨が憲法の序文の中に書かれております。ですから、人口と環境の問題は確固とした道徳的義務に指導されていかな

くてはなりません。そのため、インドネシアでは一九七八年から政府に人口・環境省を設置いたしております。

諸外国と比べますと、我が国の開発への取り組みは後発組でございました。第二次世界大戦後の一九四五年、諸外国が再建、そしてまた開発に乗り出したわけですが、その時期インドネシアでは対オランダとの独立戦争のさ中でありました。この四五年から五〇年の独立戦争の後、オランダがためにインドネシアから撤退した時点でもまだまだ次々と度重なる暴動、そしてまた政治的な動乱を平定するために資金も軍隊もすべてを投入せねばなりませんでした。そして一九六九年になって初めて開発計画である第一次五カ年開発計画に着手することとなりました。さまざまな面で真剣な開発の取り組みが行われております。そして、私共は天然資源の保護に留意しつつ、そしてまた適正な開発を図っております。例えば森林の利用を例に挙げますと、インドネシアでは常にその自然の機能を見捨てるということなく、選択的な植樹を行ったり、その他の適切な立法措置をとりつつ、自然の機能を無視することなく計画を実行してまいりました。

ご参席の皆様、私共の憲法の主旨に應えるために、つまり一般の福祉の向上、そしてまた人口問題における国民の知的水準の向上といった我が国の憲法の主旨に應えるために、私共は当初より小人数ながらも幸せて、豊かな家族の概念を実現すべく努力を重ねて参りました。人口増加を抑制すべく、政府、省庁、国会議員、社会の指導者層、また一般マスメディア、女性団体が一丸となり、さらに宗教界の指導者の方々の協力を得ながらさまざまな活動を続けています。さまざまな障害を乗り越えつつ、今日の段階に到達したのであります。その過程では、非常に旧弊で頑固な伝統も乗り越えなくてはなりませんでした。しかしながら、まだ目標には達してはおりません。

この家族計画はただ単に人口を管理をしていくということのみではなく、インドネシア国民、そしてまた社会の質の改善が必要となって

まいります。これができてこそ初めて世界平和を維持し、そしてまた全人類の福祉を実現していくという国際的な活動に参加することができると申し上げたいと思います。現在インドネシアは、援助の享受国でございますが、私共インドネシアがいつの日かは諸外国に対しまして、援助のできる側になりたいと感じている次第でございます。

私は今まで人口、開発、そして環境についてインドネシアの経験を申し上げて参りました。この会議は各国の経験、見識を交換し、そしてまた互いに利益を得、恩恵を与え合うための会合でございます。自分の国からばかり学ぶというのではなしに、いろいろなことわざにも申されておりますが、自国ばかりでなく他の他国の経験からも学びたいと私は感じております。

最後になりましたが、ご参会の皆様方、今回のご出席に心から感謝を申し上げます。そしてまた、この会議を通し、具体的な解決や解決施策を共に見出し、そしてまた人口・環境問題の解決を図ることを期待しつつ、そしてまた、まだ貧困問題を乗り越えられない国々の人々にも適した解答を引き出せることができましたら、大変嬉しく存じます。

皆様の活動こそが、援助を得るにふさわしい国々に対する、公明正大にして文明化した人間的活動と申せると思います。ありがとうございます。

## 日本の人口動向と

### 母子保健



参議院議員

高 桑 栄 松

本日は、過去半世紀ほどの間の日本の人口の動向を、母子保健・家族計画の施策と関連づけながらお話したいと思います。

戦後、非常に多くの人々の外地からの帰還に加えて、結婚ラッシュに伴ういわゆるベビー・ブームへ一九四七年の出生率は人口千対三四・三〇もあって、人口は急激に増加しました。一九四五年に七千二百万が、一九五〇年には八千三百万に。

この時期、食物は不足し、住居はひどくみじめで、特に都市部においては生活環境は劣悪でした。ベビーブームが過ぎたのち、出生率は急激に下がりましたが、これは、このような困難な生活の中では「小さな家族」が望ましいということを経験した国民が自ら感じとっていたためと思われます。

一九四八年に「優生保護法」が制定され、母体の健康上の理由等、一定の条件の下で人工妊娠中絶が合法化され、加えて一九四九年からは、経済的な理由によっても、人工妊娠中絶が受けられるようになりました。しかし、御承知のように中絶は母体の健康上望ましいものではなく、適切な家族計画が必要であるということから、一九五二年には政府による受胎調節の事業も開始されました。このような施策は人口の過度の増加を抑えるのに効果があったわけですが、主たる目的は、母性の保護、女性の権利の尊重ということにあったのです。

子どもの健康を守ることも、重要な政策課題でした。一九四七年に児童福祉法が制定されて母子保健行政の礎が築かれ、児童保護対策の

一環として、母子の保健指導、未熟児対策、施設内分娩を促進するための母子保健健康センター、新生児訪問指導、三歳児検診などが開始され、その成果として著名な乳児死亡の減少を見るに至りました。

一九六五年に至り母子保健法が制定されました。このころ、日本の経済は高度成長を続け、衛生水準も大幅に向上しました。このような状況の下で、母子保健法の理念に裏打ちされて、健康診査や保健指導を中心とする母子保健対策が強力に推進されました。研究プロジェクトの創設、早期発見・早期対応により予防が可能な先天性代謝異常等のマス・スクリーニングなど心身障害の発生予防を図る事業も開始されました。また、一九六一年には達成されていた国民皆保険に加えて、母子の公費負担医療の拡充なども進展しました。周産期死亡や妊産婦死亡も大きく改善され、乳児死亡率に関しては、近年、世界でもトップクラスの水準を維持しております。

ここで、簡単に、日本の母子保健指標の動向に触れておきたいと思えます。

出生率は戦後のベビーブーム期が過ぎた後、急激に低下し、一九五五年には二〇を下回りました。その後十七・十八程度で推移し、一九六〇年代後半から一九七〇年代前半にかけては、ベビーブーム世代の出生による第二ベビーブームで出生率はやや高くなりましたが、その後は低下傾向は持続し、一九八八年には出生数で約百三十一万四千、出生率で一〇・八となっています。一人の女性から生れる子の数の指標である合計特殊出生率を見ても、一九六〇年代後半に二・一を下回り、一九八八年には、一・六六と、世界でも最低のレベルにまで下がっています。このように、現在では出生率が減少し過ぎてしまい、子どもの成長する環境や社会の活力に影響が出るのではないかと懸念されています。

乳児死亡率は、一九五〇年には出生千対六〇と、米国や英国の約二

倍でした。その後の乳児死亡率の低下は、日本の母子保健の最も目覚ましい成果のひとつであり、一九八八年には四・八と世界でもトップレベルとなっています。乳児死亡の原因では、肺炎や下痢が激減し、現在の死因の第一位は先天異常、第二位は出産時外傷、低酸素症、分娩仮死及びその他の呼吸器病態となっています。

周産期死亡率は、日本では「『妊娠満二八週以後の死産と生後七日未満の死亡（早期新生児死亡）を合わせた数』の、出生千に対する比」で、母体の健康状態、出産前後のヘルスケアの状況等を反映するときれています。日本は一九八八年六・五で、国際比較の上でもかなり良い水準となっています。

出生十万に対する妊産婦死亡率は一九八八年、九・六で、他の死亡指標と同様、経年的には改善を示していますが、欧米諸国と比較すると未だ改善の余地が大きいと思われれます。

ここで、日本の人口政策に関してその重点ともいうべき母子保健対策の現状について、具体的に紹介したいと存じます。

日本の母子保健行政は、国、都道府県、市町村がそれぞれの役割を分担しつつ事業を実施しています。これに協力してきた住民組織や民間のボランティア団体が果たした役割も大きなものがあります。

国は、法令、予算措置（補助金）や行政通知等を通じて基本方針や技術指針の提示、実施規範の整備、地域差の是正、研究事業の推進等を行なっています。

都道府県は、母子健康手帳の交付、母子の保健指導、妊産婦・乳幼児の健康診査、未熟児対策、母子の公費負担医療等、母子保健事業の中心的な実施主体です。実際の業務の多くは、医師、保健婦等の専門職員を抱える約八五〇の保健所により行われています。

この保健所のネットワークと、母子健康手帳の普及は、日本の母子保健の大きな特徴と言えます。母子健康手帳は、婦人が妊娠し、

市町村に妊娠の届出を行ったときに交付されます。母と子の健康の記録として、お母さんがいつも持ち歩くもので、健康教育や健康診査などに大変役立つています。

さて、市町村では、住民のニーズに基づく日常生活に密着した部分について、保健指導や相談事業の一部を担当しています。

住民ボランティアには、市長村長の委嘱を受けて活動する母子保健推進員、独自の民間組織である愛育班員等があります。地域住民への情報伝達等、このようなボランティアの活動も欠かせません。

さて、私の話のしめくりに、日本の人口動向の問題点と今後の課題について言及したいと思います。

我国の戦後における人口増加抑制は、出生率の劇的な低下に見られるように、明らかな成果をあげています。

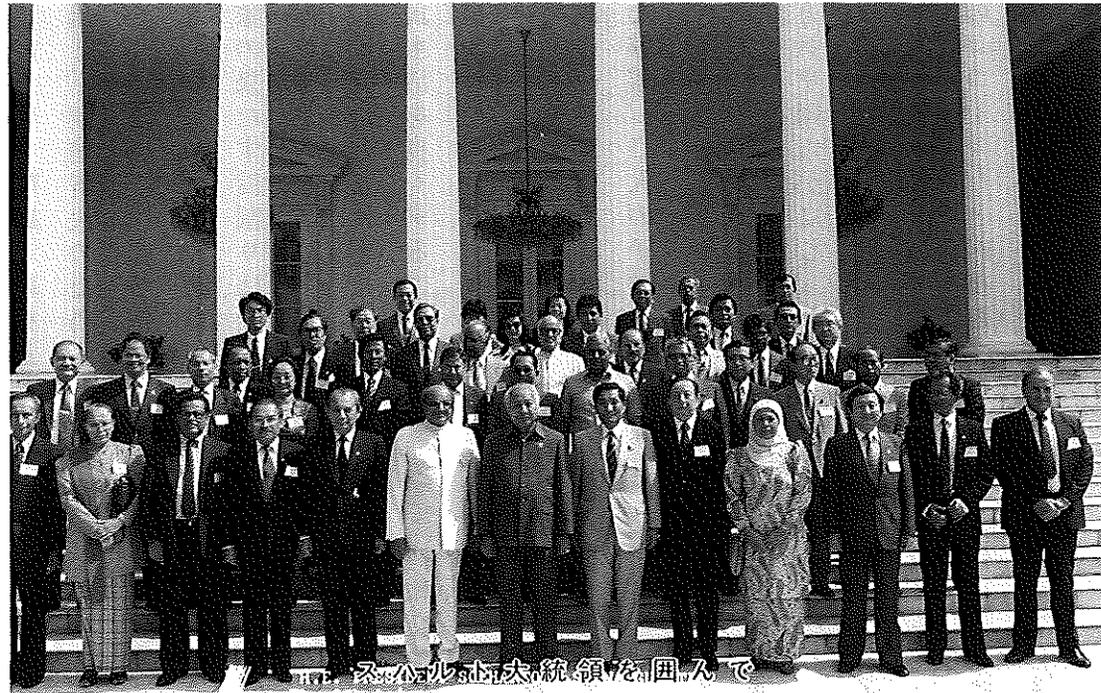
総人口は二〇一三年にピーク（一億三千六百万人）に達し、以後、プラトー状態から漸減に転ずると予測されています。

少産少死の確保は、医療の整備と相まって家族計画並びに家族健康を維持するための知識、すなわち教育が大きな役割を果たしています。

前に述べたように、日本の母子保健は、戦後着実に前進し、その水準は著しい改善をみたわけですが、他方、出生率の低下は必然的に少子化、核家族化をもたらしました。更に、都市化、女性の社会進出、人口の高齢化等、母子をとりまく社会環境は大きく変化しています。国民のライフスタイルは多様化し、母子保健に対するニーズも高度となつていきます。現在、日本は将来の社会をささえていくためのさまざまな困難に直面しています。新しい視点に立つて、よりきめの細かい母子保健施策と人口の高齢化対策を推進していくことが必要となつてきていると考えられます。

# 天から与えられた使命

## スハルト大統領、表敬国会議員団に挨拶



南国の太陽がキラキラと照り輝やく二二日朝、各国の国会議員代表は、午前九時、大統領官邸にスハルト大統領を表敬訪問した。

緑が目にしみる広大な庭園を通り、接見場白亜のホールに到着した一行を出迎えた大統領は一人一人と、にこやかに丁寧に握手を交わした。

佐藤隆AFP/D議長が代表してインドネシア国での開

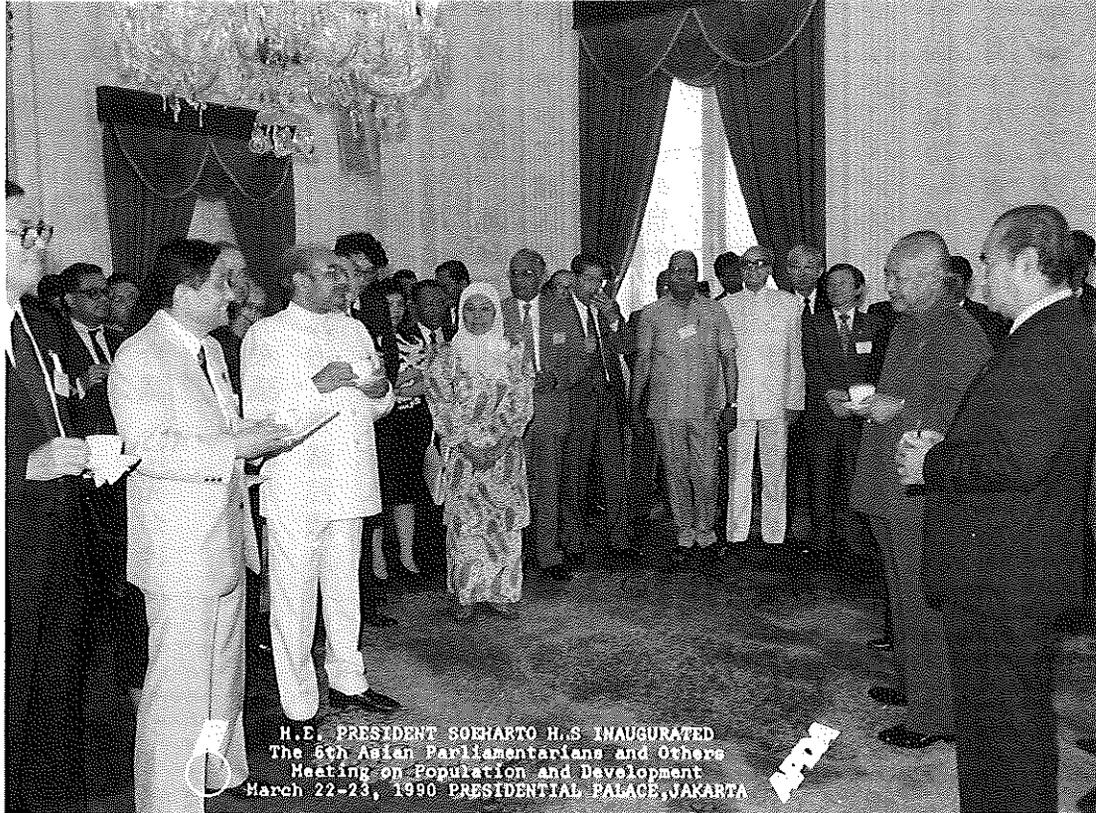
催協力に対して感謝の意を表明、さらに昔話をまじえながらスハルト大統領の人口・開発問題に対する造詣の深さと、率先して同問題を指揮し、指導している姿勢を高く賞賛する挨拶を述べた。

歓迎の挨拶に立ったスハルト大統領は、先ず一行の労をねぎらい、

「人口と開発、環境問題の解決は、天から与えられた使命である。この大切な問題と取組んでいる皆さんに感謝する」と切り出し、問題解決のために各国の経験を活発に交流してほしい、と述べ、「主権国家として意見を強要することはできないが、成功例や失敗例は比較研究の上で役に立つ。政治家の果たす役割りは大きい。なるべく多くの情報を得て各国のやり方を学び、技術援助を頂きたい。

開発と人口問題は非常に密接で、国家開発の重要な課題であり、国民生活を良くすることである。」と情報交換の必要性を呼びかけた。

また、インドネシアで、人口問題が成功しつつあるのは「イスラム教からの支持があったからで、宗教界のリーダーが、小さな家族、二人の子供を持った幸福な家庭を——という政策に理解を示しているからだ」と指摘。小さくて幸福な家族”づくりのため、教義に逆らわず、家族計画を進めていく方針を明らかにし、長年、家族計画に参加している人にはメダルを出したり、ショッピングカードや、子供に奨学金を出しているほか、参加者にはヤシのタネ、ハイブリットのココナツなど四年たつと実がなる植林兼用のタネを渡し、子供の教育費の一助にするよう指導している状況を説明した。



スハルト大統領（右から2人目）を表敬した各国議員代表

将来は、百万人参加をめざし、国民生活を豊かにしたいと熱っぽく語っていた同大統領の表情からは、人口と問題にかける並々ならぬ意欲を感じた。

# インドネシア人口・開発事情国会議員視察

## 同行記

平成二年三月十八日から二十一日まで、「第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」に先がけて、「インドネシア人口・開発事情視察」を行なった。

参加議員は、桜井新・衆議院議員（団長代理）、三治重信・参議院議員（副団長）、伊藤忠治・衆議院議員、広中和歌子・参議院議員と、専門家として黒田俊夫・日本大学人口研究所名誉所長が同行した。

この視察の目的は、深刻化する世界人口増加、環境悪化、開発途上国での貧困等、地球的課題に対し、日本の国会議員が現地の視察を行ない、アジア諸国からの期待が大きい日本の国際協力の役割を考察するということで、過去、ネパール国、中国、バングラデシュ国等を訪問。今回もこの目的にそって、国連（主にUNFPA）、IPPFのプロジェクト、日本の人口と開発に関する分野での援助活動現場、政府要人との懇談等、インドネシアでの人口・開発事情の現状を視察した。

一行は、バンジャール・システムを利用してインドネシアで最も家族計画が成功していると評価される、バリ島を訪問した。

三月十八日夜、バリのデンパサル国際空港に到着。

翌朝シンバラン部落の集会所を訪問。村民や役人など、約七十名の歓迎を受けた。

バンジャールとは部落レベルの生活共同体で、構成員は七十五から百人位の家長の男性、あるいは既婚の男性からなり、冠婚葬祭、儀礼等部落に関わることを決定する、千年以上の歴史を持つ自治的組織である。



バリ島ジンバラン集会所を訪ねて——

中央、広中議員、右隣三治議員。

この強力なバンジャールの組織の集会で家族計画について話し合うことを通し、家族計画の必要性を認識させ、家族計画に関する教育、情報の提供とサービス（避妊用具の配布等）を行なっている。バンジャールの長は現在家族計画を実行している夫婦を含む全ての適齢夫婦の記録を把握している。集会所の壁には村の全戸の地図が張られ、

各家庭の避妊の方法に応じて色分けされた印が付けられている。人口抑制は個々の家族にとっただけではなく、深刻な社会問題解決のため、共同体にとっても有益であるということをも村民に浸透させるような活動をしている様子がわかる。

このバンジャール・システムによる家族計画の実施により、この村にある九つのバンジャールでは八十六パーセントが家族計画の実行者だという。

短時間であったが、村の主婦達との意見交換が活発に行なわれた。広中議員の質問に、六人兄弟の末っ子だという婦人が、「子どもは二人で十分で、親も家族計画について理解を示している。子育ての時間が短くなったので、仕事や内職ができ、生活が向上している。」と答えていた。若い母親達の子どもの教育に対する関心の高さや、女性の九十九パーセントが何等かの仕事を持ち、積極的に活動している姿勢がうかがえた。

日本の有償資金協力で行なわれている、バリ国際空港建設事業地も訪れ、空港施設拡張の様子を見学した。

十九日夕、ジャカルタに移動。翌日より政府要人との懇談、ジャカルタ特別市、及び近郊の視察を行なった。

二十日八時、元駐日インドネシア大使を務められたウィヨゴ・アトモダルミント・ジャカルタ州知事を表敬。知事は、日本滞在中に日本の家族計画、寄生虫予防、衛生教育に大変興味を持たれ、帰国後ジャカルタでそれらの活動を熱心に進めておられる。

懇談ではジャカルタの都市化現象、河川の汚染、土地開発など、現在インドネシアがかかえている問題が話合われた。

十一時、アデヒヤトマ保健大臣を表敬。

まず、桜井議員よりスハルト大統領の国連人口賞受賞のお祝いと、インドネシアの家族計画に対する国民の努力に対して敬意を表する旨の挨拶があり、それを受け保健大臣は、スハルト大統領の積極的な姿勢のもと、国をあげての家族計画政策の成功は、家族計画の重要性に国民が反応したことから、宗教的なアプローチが成功したことをあげ、人口問題はすべての階層の住民の協力が得られなければ解決できないと語った。懇談内容は、マラリアの撲滅、都市集中を防ぐための移住政策、寄生虫感染など、多岐にわたった。

同日午後、ボゴールにあるオイスカ研修センターを訪問。四人の日本人スタッフにより、現在三十名の研修生が農業技術の研修を行なっている様子を視察した。

その夜、青年海外協力隊員との懇談を行ない、各地で活躍中の協力隊員十六名が参加し、現地での苦労話など、さまざまな体験を披露してもらった。

二十一日九時、国会内においてカリス・スフド国会議長を表敬。スフド国会議長の『国は神からの授かり物であると国民は信じている。この神から授かった国の環境をどうしても守り続けていかなければな

らない。』という言葉が印象的であった。

また、インドネシアは一万四千を超す島々があり、島によって生活水準に大きな差がある。そのため種々の問題解決には時間と労力がかかるのではないかという話がされた。

十一時三十分、国家家族計画調整委員会を訪問。ハルヨノ・スヨノ国家家族計画委員会委員長より、国家家族計画調整委員会の活動内容、インドネシアの母子保健・家族計画の状況、学校での保健教育の実態などの説明があり、同委員長は日本の母子保健・家族計画の経験を高く評価、より一層両国の人口分野での交流を深めていきたいと要望した。

同日午後、UNFPA、IPPFのプロジェクト事業として、日本のジョイセフが実施している、家族計画・母子保健・寄生虫予防の総合プロジェクト実施地区である、ピサンガン・バルというスラムにあるクリニックを視察した。

このプロジェクトの目的は、家族計画の実施の向上、乳児死亡率の低下、環境衛生の改善、寄生虫感染率の低下、健康教育の推進を通して保健全般の向上を図ることである。

クリニックの活動内容の説明と施設見学を行なった後、クリニックの活動のひとつである、リトル・ドクター制度を導入した保健衛生教



ピサンガンバルファミリークリニック。



児童に囲まれて議員団一行——  
ピサンガンバル小学校で。



爪の検査をする桜井新議員——  
ピサンガンバル小学校で。

育の現場を見るために近くにある小学校を訪問。

リトル・ドクター制度とは、保健分野で児童の主体性により、保健衛生教育を行なう、日本の学校でいえば保健委員のような役目であるが、このリトル・ドクターに選ばれることは児童にとって名誉なことであり、学校内での児童の衛生活動、たとえばクラスの子どもの爪・目・耳・鼻の検査、体重・身長測定を行ったり、自分の家の周囲の衛生活動も積極的に行ない、地域の住民に保健衛生の重要性を認識させる役目を持っている。

各教室を参観し、子どもたちの検査の様子を見たが、どの顔も真剣でキラキラ輝く瞳が心に残った。

最後に学校の校庭で、児童達の大歓迎を受け、炎天下、子どもたちの唄

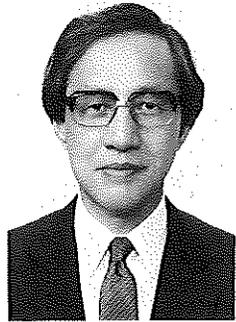
う日本語の歌に一同しばし暑さを忘れるひとときであった。

同夕、エミール・サリム人口・環境大臣を大臣公邸に表敬。大臣は、現在自国がかかえている問題として、開発に伴なう河川の汚染、公害問題などを上げ、環境破壊が深刻化しており、この問題をいかに克服していくかが重大な課題であると述べた。また、人口問題に関し、人口増加率をゼロにすべく努力していること、現在インドネシアの人口は一億七千九百万人と推計されるが、二十一世紀には二億九千万人とどまるだろうと語った。またそのためにも教育が大切であること、国の発展のためには日本のような質の高い教育水準が必要であることを幾度も強調した。

実質三日間という限られた時間の中でのバリ、ジャカルタ視察ではあったが、インドネシア政府が、人口問題を最優先策とし、スハルト大統領の強力な指導のもとに『健康で幸せな小さな家族』の実現を目指し、国をあげて家族計画を推進している姿をはっきり確認することができた。そして、経済活動においても過去二十年間で一人当りのGNPで十二・五倍の発展を遂げるという、途上国の持つ力強いエネルギーと意気込みをあちこちで感じとった。

(桜井久美子)

# 日本の出生率低下について



日本大学法学部教授

岡崎 陽一

## ◇出生率低下の状況

日本の出生率は一九七〇年代半ばから低下し、その水準が人口再生産レベルを割っているためにいろいろと問題になっている。出生率は死亡率とならんで人口動態を左右する基本的な要因であって、その動向は経済社会に対して大きい影響を与えることは言うまでもない。死亡率はもちろん低ければ低いほど良いわけであるが、出生率の方は必ずしもそうとはいえない。開発途上国のようにそれが著しく高く、そのために人口増加が異常に高くなる場合は、それを適度に抑制することが必要であるが、最近の先進諸国のように出生率が低下し過ぎて人口再生産が維持できない状態が持続するのもまた問題である。出生率の適度な水準とは何かという問いに答えるのは意外に難しいが、すくなくとも長期的には人口再生産の維持という基準が一つの目標になるであろう。こういう観点からみると、最近一〇年ほどの日本の出生率低下はわれわれにある意味で問題を提起しているといえる。

日本の出生率低下の実態についてはすでに周知のことと思われるが、ここで一応の概観を述べておきたい。出生率の最も単純な指標である普通出生率をみると、一九五〇年代半ばから一九七〇年代半ばにいたる約二〇年間、いくらかの揺れはあったものの人口一〇〇〇人当たりの年間一七人ないし一八人の出生という状況が続いていた。しかし、その後明らかに低下して一九八〇年には一三・六人、一九八九年には一

○・一人に減少している。人口再生産の指標として使われる合計特殊出生率でみても、事態はほぼ同様で、一九七〇年代半ばまで二・〇の近傍に安定していたが、その後低下して一九八〇年には一・七五、一九八八年には一・六六となっている。普通出生率にせよ合計特殊出生率にせよ、いわゆる「期間出生率」の指標であって、その動向を長期的な出生率の動向と見ることはできないが、すくなくとも短期的に日本の出生率が低下をしていることは間違いない。多くの人々がこれを見てその将来動向について憂慮の念を抱くのはもつともである。この問題にわれわれがどのように対処するのが正しいかを決めるためには、出生率低下の実態をもう少し詳しく知る必要があるであろう。

出生率に影響する要因はいくつかある。一般の人々は最近の出生率低下について、子供の教育費、女性の就労と育児の二重負担、住宅事情などわれわれの身近に起こっているさまざまな事実を念頭に思い浮かべてそれらが出生率を下げている原因だと考えるのが普通である。たしかにその推測はかなり正しいといつてよいが、しかし、ここではもう少し実態を詳しく検討してみたいと思うわけである。

一九七〇年代半ば以降の出生率低下をもたらした原因の一つに、結婚・出産に係する年齢（再生産年齢）の人口が減少したという事実がある。周知のように一九四七年から一九四九年にかけてベビー・ブームがあり、一年間に二六〇万人以上の子供が生まれた。この時に生まれた世代がいわゆる「団塊の世代」である。その後、急速に出生率が低下し、一九五〇年代半ば以降一九六〇年代には出生数は年間百数十万人台に減っていた。彼らが再生産年齢に達する一九七〇年代半ば以降は再生産年齢人口が減少する時期にあたっていたわけで、その結果、毎年出生数の減少、また出生率の低下が起こったのである。このような理由による出生数、出生率の減少を量的に計測することは決して困難ではないが、あまりに専門的になるのでここでは省略する。要はわれわれが問題にしている出生率低下を額面通りに受け取ると、実

態を過大に評価する恐れがあることを指摘しておきたい。

うえに述べた再生産年齢人口の減少による出生率の低下は、出生率を標準化した指標、標準化出生率や合計特殊出生率でみれば除去することができるとは必ずである。そしてすでにみたとおり、一九七〇年代半ば以降、合計特殊出生率も低下しているのであるから、われわれの問題は年齢構成の変化だけでは説明できないことは明かである。出生率の構造をさらに詳しく分析し、その変化を検討する必要がある。

### ❖原因と見通し

一九七五年と一九八五年の年齢別出生率を見ると、最も大幅に低下したのは二〇歳代前半の出生率であった。それは一九七五年に女子人口一〇〇〇人につき年間一〇七・〇人の出生数であったが、一九八五年には六一・七人の出生数に減少していた。二〇歳代後半の出生率は、一九〇・一から一七八・四へ、やや低下していた程度であった。三〇歳以上の出生率はほとんど変化がなかったか、むしろやや上昇していた。それゆえ、われわれがここで問題にしている最近の出生率低下の主な原因は、二〇歳代、それもその前半の年齢における出生率低下によるものと見る事ができる。二〇歳代の出生率がなぜ低下したのか。この点については、さらに出生率を有配偶率（人口のなかで結婚している人の割合）と有配偶出生率（結婚している人の出生率）に分解してみる必要がある。数式を示すまでもなく、出生率は有配偶率と有配偶出生率の積であるから、出生率低下がこの二つの要因のどちらによって強く影響されたかを検討しようというわけである。二〇歳代前半の有配偶率は一九七五年に三〇・六％であったが、一九八五年には一七・九％に低下していた。また二〇歳代後半のそれは七八・二％から六七・九％に低下していた。このように二〇歳代の有配偶率の低下はかなり大きく、とくに二〇歳代前半の低下はきわめて大きかったといえる。これに対して三〇歳以上の有配偶率は低下がきわめて小さかつ

た。出生率の低下に対して二〇歳代の有配偶率の低下は一つの大きい原因であったことは間違いない。

二〇歳代の有配偶率は、戦前たとえば一九三五年には二〇歳代前半が五三・三%、後半が八五・〇%であったが、戦後一九五五年にはそれぞれ三二・六%、七六・二となり、戦前と戦後で大きな段差があった。そして戦後は緩やかに下がっていたのであったが、前述のように一九七〇年代後半から低下が顕著になったのである。戦前と戦後の段差は経済社会環境の一般的变化、とくに義務教育期間の延長が大きく影響したであろう。そして一九七〇年代後半の低下については、女性の高学歴化、就労の量的・質的变化などの諸条件が影響しているに違いない。加えて、一九七〇年代後半には一九五〇年代後半に生まれ、戦前とは完全に違った経済社会環境の中で育った「新しい世代」が結婚・出産年齢に達したという事実にも注意する必要がある。

もう一つの要因、すなわち有配偶出生率は一九七五年と一九八五年の比較において、二〇歳代前半でわずかに低下している（一九七五年が有配偶女子一〇〇〇人につき出生数三五〇人にたいして一九八五年は三四五人）が、それ以外はほとんど変化して、多くの年齢においてむしろ上昇しているのである。

以上の点からみて、われわれが問題にしている最近の出生率低下の主な原因は二〇歳代、とくにその後半の年齢にある女子の結婚の遅れにあるということができる。この結論は一般の人々にとってやや意外な、納得しがたい結論であるかも知れない。なぜなら、一般には低出生率の原因は夫婦が子供を産まなくなった、前述の議論でいうなら有配偶出生率の低下にあると考えられているからである。

出生率低下の現状は以上の通りであるとして、問題は今後の見通しである。二〇歳代の女性の有配偶率が今後高まる可能性はほとんどない。しかし、人口問題研究所の未婚者の意識調査が示しているように、結婚の意志は決して衰えていないので有配偶率がさらに低下する可能

性は小さいと思われるが、適当な配偶者を見いだすことの困難、現代的な生活環境における結婚・出産・育児に関する価値の相対的低下のために、新しい世代の結婚意志に変化が生じれば有配偶率は低下するかも知れない。前述のように有配偶出生率は現在ほとんど変化して、夫婦の子供に対する意識や価値観は従来通りであるが、これについても、今後の生活環境と新しい世代の意識によって変化が生じるかも知れない。いずれにせよ将来の見通しはかなり困難であるので、事態の変化を正確に捉えて判断を誤らないよう、データの収集と分析に努める必要がある。

## ◇ 経済社会への影響

出生率低下は直接には人口の年齢構成に影響を与え、その結果として経済、社会にさまざまな影響を及ぼすであろう。日本の人口は一九七〇年頃から次第に高齢化の速度をはやめており、将来人口推計が明らかになっているとおり、今世紀末にはほぼ現在の西欧諸国なみの高齢化に達するであろう。さらに来世紀にはいると高齢化は一段と進み、六五歳以上の高齢者の割合は最高二四%ないし二五%（現在やく一二%）に達すると見られている。このような日本人口の高齢化は、出生率の低下だけではなく、死亡率の低下の結果でもある。そして、この高齢化が経済と社会に与える影響は、今後の日本にとって、おそらく、最も重要な問題の一つであるといつて間違いないであろう。

人口高齢化によって起こされる諸問題、高齢化社会の問題のなかで基本的な問題は、増大する高齢者の生活を社会的に支える問題である。高齢者の数、総人口に占める割合が以前と比べて格段に重くなる高齢化社会においては、高齢者の生活の基本は社会的に、すなわち、社会保障制度によって支えられるのが原則である。このことは、先進諸国がいずれもこの制度を確立していることをみてもわかることである。ただ、社会保障制度は社会の構成員の相互の連帯が基本になって支え

られる制度であり、これが精神的にも、現実的にも可能でなければ成り立たないものである。精神的な側面はともかくとして、ここでは人口論の立場から人口構成と社会保障制度の仕組みとの関係について考えてみたい。

人口の年齢構成を問題にするとき、老年人口指数という指標が使われることがある。これは六五歳以上の老年人口数を一五歳から六四歳までの生産年齢人口数に対比した指数であつて、生産年齢人口すなわち働き盛りの人口に対して老年人口を支える重みを量的に示している。将来人口推計によると、現在（一九九〇年）日本の老年人口指数は一七・二％であるが、今世紀末には二四・七％となり、人口高齢化がピークになる二〇二〇年以降は、四〇％前後の高さになると見られている。生産年齢人口にとって高齢者を支えるための負担は現在の二倍以上になるであろう。老年人口指数は人口統計的にみたくわめて簡単な指標であり、社会保障制度における生産年齢人口に対する負担の計算はもっと複雑なものであるが、しかし、社会保障給付費の国民所得に対する比率を国際比較すると、現在日本より人口高齢化の高い国はこの比率が日本の数倍高くなっており、老年人口指数は社会保障負担の重みを示唆する一つの指標として役立つであろう。

高齢化社会において生産年齢人口に対する負担が増大することは避けられないとしても、その負担は不当に高いものであつてはならない。なぜなら、高齢化社会は一つの社会として健全に運営されなければならない。そのためには、その社会の活力、とくに経済力が十分に維持されなければならないからである。この二つの相反する要求——高齢者の扶養と社会の活力の維持——を同時に満たすためには、人口の年齢構成の変化に対応して社会システムを変える必要があるであろう。たとえば、高齢者の定義にしても、平均寿命が五〇年であつた時代の高齢者とそれが八〇年になつた時代の高齢者は同じである必要はないであろう。昔、六〇歳の還暦をもって人生の区切りとしたが、いまは

六五歳以上を高齡者としているように、将来は七〇歳以上を高齡者とするときがくるであろう。ただそれが現実的な意味を持ちうるためには、健康状態が改善され、また七〇歳まで社会的に現役であるという社会通念ができなければならない。このような改善ができれば、人口の年齢区分のうえで、六五歳ではなく、七〇歳以上が高齡者とされ、生産年齢人口は一五歳から六九歳となる。もつとも、現在すでにそうであるが、一五―一九歳は非労働力人口が多く、生産年齢人口の適切な区分としては、二〇―六九歳とすべきかもしれない。社会の活力の維持のために、上述のような方法で生産年齢人口の減少を防ぐとともに、雇用慣行を改めて中高年労働や女子労働の活用を計らなければならぬ。さらに労働生産性を高めるために産業構造の高度化と資本装備の改善に努めなければならない。

最後に、高齡化社会と出生率政策について述べておこう。出生率低下は人口高齡化の一つの原因であるから、高齡化問題が厳しい状況に当面するにつれてその対応策として出生率政策が論じられる可能性が高まってくると思われる。しかし、われわれの社会では政府が出生率政策をうちだすことは容易ではない。なぜなら、結婚や出産は完全に個人あるいは夫婦の決定に属する問題であるという原則が確立されているからである。それゆえ政府がこれに関して成しうることは、出生率と人口動向の変化、およびそれが国民生活に与える影響についての正確な情報を国民に提供すること、結婚と出産に関して国民が抱いている希望の実現を妨げている諸要因を除去する努力を進めることである。一九三〇年代にすでに低出生率の問題を経験し、一九六〇年代中ごろから再度この問題に当面して、さまざまな努力を重ねてきた西洋諸国の事例が大いに参考になるであろう。

1月26日

コリン・ホリス議員（オーストラリア）来所。

2月26日

「平成元年度日本船舶振興会補助事業完了報告書」提出。

事業内容 (1) 出版「日本の人口構造変動と開発——高齢化のアジア的視点——」（和文、英文） (2) スライド「高齢化社会への日本の挑戦——生きがいのある老後を目指して——」（日、英、中、インドネシア語） (3) 資料収集・提供「アジア諸国の農業開発——5カ国の比較」（和文、英文）

3月12日

（14日）

「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議」開催。

於 インド国ニューデリー

ウイギャン・バワン国際会議場

人口・開発事情視察議員団をインドネシアに派遣。

3月18日

（21日）

「第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」開催。

於 インドネシア国ジャカルタ、インドネシア国会議事堂、ボロブドゥールホテル会議室。

3月24日

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」開催。

佐藤隆同フォーラム議長他アジア七カ国、UNFPA、IPPF出席。

旅 ジャカルタ、ボロブドゥールホテル会議室。

## 財団法人アジア人口・開発協会発足並びに議員活動

<p>一九七三・十 (十・十三、二十八)</p>	<p>アジア人口事情視察団派遣（インド、タイ、インドネシア、フィリピン）</p> <p>国会議員（日本）</p> <p>岸 信介（団長）、田中龍夫、八田貞義、佐藤 隆、山崎竜男、加藤シツエ、阿部昭吾</p> <p>その他</p> <p>W・ドレーパー、J・タイディングス、花村仁八郎、官庁、マスコミ関係等</p>
<p>一九七四・四・一</p>	<p>『国際人口問題議員懇談会』設立（会長…岸 信介）</p> <p>衆・参超党派議員一一九名で発足。</p> <p>☆世界で初の試みである。</p>
<p>一九七四・四・二十五</p>	<p>『食糧と人口に関する宣言』…国連式典</p> <p>（於…国連本部）</p> <p>宣言書署名…佐藤 隆</p> <p>○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう要請する五項目から成る。</p> <p>○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシップをとることを要請した宣言文。</p>

<p>一九七四・八 (八・十九～三十)</p>	<p>「第三回 国際人口会議」 (於…ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 齊藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>
<p>一九七四・十</p>	<p>「I P U列国議会同盟会議」 (於…東京) 参加国…六十五カ国 佐藤 隆代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p>
<p>一九七七・九 (九・三～十八)</p>	<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラ ジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 U N F P A二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループ を結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五、十二)</p>	<p>「人口と開発先進国会議」 (ロンドン、ボン、ベルリン) 参加国…日、米、英、加、西独(五カ国…十六名) 日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子 ○一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。 ○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八、三十)</p>	<p>「人口と開発列国国會議員(IPOP)東京会議」 ― 第一回 国際会議準備会議 ― 参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、 メキシコ、ブラジル、コロンビア(九カ国 四十名)、日本(十名) ○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、 ○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六、十七)</p>	<p>「IPOP国際会議準備委員会」(第二回) (於…チュニジア) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○開催国、○主催機関、○議題 etc、について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会」(第三回) (於…メキシコ) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>

一九七九・八  
(八・二十六)  
九・二)

「IPOP 国際会議」 (於…スリランカ)

参加国…六十四カ国

他、国連各機関、I P P F 等

総勢 五五〇名

日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、

柏原ヤス

☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超えるに到ったので、U N F P A に働きかけ、コロンボで開催。

一、「コロンボ宣言」採択

この宣言により、一九八一年、アフリカ、ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議が開かれた。

一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに於て

十月 中国の北京に於て

十二月 仏、ストラスブールに於て

一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ

ヤネイロに於て

(予定)

一九八〇・九  
(九・十、十三)

「資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者会議」 (於…クアラルンプール)

参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア(五カ国)

日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上普方

○日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議開催を提案。合意を取付けた。

<p>一九八〇・十一</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 日・中打合せ 佐藤 隆、井上普方 ○開催地北京への正式な可能性打診  (於…北京)</p>
<p>一九八一・二二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第一回運営委員会 参加国…日本、中国、インド、スリランカ、 マレーシア ○政治、イデオロギーの問題の除外について</p>
<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画（UNDP）と アドバイザー契約締結 ○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、 地域IPOP会議の開催とそのフォローアップ を任務とする。</p>
<p>一九八一・六 (六・十九～二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第二回運営委員会 参加国…日本、中国、インド、スリランカ 他 UNFPA 日本側…佐藤 隆、住 栄作、 土井たか子 他五名  (於…北京)</p>

一九八一・十  
 (十・二十七、三十)

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

開催地…中国北京市  
 会場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- 1、团长 福田 赳夫 (衆・自)
- 2、佐藤 隆 (〃)
- 3、住 栄作 (〃)
- 4、関谷 勝嗣 (〃)
- 5、桜井 新 (〃)
- 6、粟山 明 (〃)
- 7、石本 茂 (参・自)
- 8、田代 由紀男 (〃)
- 9、林 寛子 (〃)
- 10、井上 普方 (衆・社)
- 11、土井 たか子 (〃)
- 12、福岡 義登 (〃)
- 13、川本 敏美 (〃)
- 14、片山 甚市 (参・社)
- 15、有島 重武 (衆・公)
- 16、柏原 ヤス (参・公)
- 17、矢追 秀彦 (〃)
- 18、和田 耕作 (衆・民社)
- 19、柄谷 道一 (参・民社)
- 20、山口 敏夫 (衆・新自)
- 21、阿部 昭吾 (衆・社民連)

秘書数名

同時通訳者 三名

事務局 三名

	<p>(2) 議長…廖承志（中国全人代副委員長） 副議長…佐藤隆 他五名 司会…陳慕華（中国副総理） 起草委員…住栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目（十月二十七日） ○福田元首相の特別講演 ○福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目（十月二十八日） ○黒田俊夫博士の 「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目（十月二十九日） ○任代議士によるカントリー・レポート発表</p> <p>④ 最終日（十月三十日） ○北京宣言採択</p>
一九八一・十・三十	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議 第三回運営委員会」（北京会議最終日同地にて）</p>

<p>一九八二・二・十</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会 創立</p> <p>☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。</p> <p>理事 長…田中 龍夫（衆議院議員自民党総務会長）  副理事 長…佐藤 隆（ ” 自民党副幹事長）  理 事…住 栄作（ ” 自民党総務局長）  ” …花村仁八郎（経団連副会長）  ” …前田福三郎（日本電波塔㈱社長）  監 事…斎田慶四郎（㈱家族計画国際協力財団 事務局長）</p>
<p>一九八二・三  （三・八～九）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム暫定委員会」 （於…ニューデリー）</p> <p>参加国…六ヶ国…中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>他機関…UNFPA、IPPF、AYCP  日本側…佐藤 隆、井上普方 他人口問題専門家</p> <p>○一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基づき「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A. F. P. D.)」人口と開発に関するアジア議員フォーラムを正式に発足。</p> <p>○AFPFD発足に伴い、この委員会はそのままAFPFD第一回運営委員会となった。</p>

一九八二・八  
(八・二一三)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回準備運営委員会」  
(於…マニラ)

参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、他UNDP、UNFPA等  
議長…佐藤 隆

○準備委員会及び大会参加国等について  
(準備運営委員会役員にフィリピンが加わった)

一九八二・十二  
(十二・二一五)

「人口と開発に関するブラジル会議」  
(於…ブラジル)

参加国…西半球諸国二十ヶ国  
議題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・子供の保護・移民の各問題について。  
宣言…各国に「人口と開発に関する国内議員委員会」を形成し、議題としてとりあげた諸問題の改善に向け、積極的に努力する。

一九八三・三  
(三・七・九)

「元大統領・首相会議設立委員会」

(於…ウイーン、ホーフブルグ王宮)

主催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ  
共催…国連開発計画(UNDP)  
発起人メンバー…

日 本・福田赳夫元首相

ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長

ルーマニア・マネスク元首相

セネガル・サンゴール前大統領

コロンビア・バストラーナ・ボレロ元大統領

チュニジア・ヌイラ元首相

オブザーバー…イギリス・ヒース元首相

第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定

本会議…'83年秋開催予定

一九八三・五  
(五・十九・二十)

元大統領・首相会議執行委員会

(於…東京)

福田赳夫元首相

ワルトハイム前国連事務総長

ボレロ元コロンビア大統領

第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催  
予定

<p>一九八三・七・七</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会理事会          厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して          初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。          〆人口・開発・食糧分野          理事…黒田 俊夫（日大人口研究所顧問）          〃 …川野 重任（東大名誉教授）          〃 …小林 和正（日大人口研究所教授）          〆科学技術・エネルギー・資源分野          理事…本多 健一（東大工学部教授）          〃 …森 一久（日本原子力産業会議専務理事）          〃 …武田修三郎（東海大工学部教授）          〆行政OB・官界          理事…内村 良英（元農林事務次官）          〃 …翁 久次郎（元厚生事務次官）          〃 …須之部量三（前外務事務次官）          〆経 済 界          理事…房野 夏明（経団連総務部長）</p>
<p>一九八三・十          （十・十一・十二）</p>	<p>〆人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準備運営委員会          （於…バンコク）          参加国…日本、中国、インド、フィリピン、          UNDP、UNFPA、IPPF          議長…佐藤 隆          〆大会参加国等について</p>

一九八三・十一  
(十六、十八)

「元大統領・首相会議第一回総会」

(於…ウイーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ  
共 催…国連開発計画 (UNDP)

召集者…福田赳夫

議 長…クルト・ワルトハイム (前国連事務総長)  
事務総長…ブラッドフォード・モース (UNDP事務総長)

構成国…(二十六カ国)

○日 本…福田 赳夫

○国 際 連 合…クルト・ワルトハイム

○カメルーン…アーマッド・アヒジョ

○イタリ ア…ジュリオ・アンドレオッティ

○ネパール…キルティ・ニデイー・ビスタ

○イギリス…ジェームス・キャラハン

○フランス…ジャック・シャバン・デルマ

○タ イ…クリマンサック・チョマナン

○ザン ビ ア…マテイアス・マインツァ・チョーナ

○ハンガリー…イエノ・ホック

○オーストラリア…マルコム・フレージャー

○アルゼンチン…アルトゥーロ・フロンデシイ

○ス イ ス…クルト・フルグラー

○レバノン…セリム・ホス

○ルーマニア…マネア・マネスキュー

○ジャマイカ…ミハエル・マンレー

○チュニジア…ヘデイー・ヌイラ

○ナイジェリア…オルセゲン・オバサンジョ

○モ ロ ッ コ…アハメッド・オスマン

○コロンビア…ミサエル・パストラナーナ・ボレロ

○ベネズエラ…カルロス・アンドレス・ペレ

<p>一九八四・二・十六</p>	<p>○ポルトガル ○ユーゴスラビア ○西ドイ ツ ○セネガル ○スウェーデン</p> <p>○マリア・ド・ルールド・ピクタシルゴ ○ミチャ・リビチツチ ○ヘルムート・シュミット ○レオポルド・セダール・サンゴール ○オラ・ウルステン</p>
<p>一九八四・二・十六</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回運営委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…日本、中国、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開について</p>
<p>一九八四・二 (十七、二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」</p> <p>開催地…インド・ニューデリー</p> <p>会場…ビギャン・バワン(国際会議場)</p> <p>参加者…三十一カ国、四十七機関…二百九十七名</p> <p>(1) 日本側出席者</p> <p>1、名誉団長 福田 赳夫(衆・自)</p> <p>2、団 長 佐藤 隆( # )</p> <p>3、副団長 井上 普方(衆・社)</p> <p>4、 阿部 昭吾(衆・社民連)</p> <p>5、 矢追 秀彦(衆・公)</p> <p>6、 安孫子藤吉(参・自)</p> <p>7、 柄谷 道一(参・民社)</p> <p>8、 石井 一二(参・自)</p> <p>9、 倉田 寛之( # )</p>

	一九八四・二・二十
<p>(2) 議 長…バルラム・ジャカール(インド国会議長) 司 会…サット・ポール・ミッタール(アジアフォーラム事務総長) 起草委員…石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(二月十七日) 福田超夫首相(グローバル・コミッテイ会長)・歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目(二月十八日) 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新たな元」講演</p> <p>③ 第三日目(二月十九日) ランジット・アタパト・スリランカ厚生大臣 「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日 ニューデリ宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議」</p> <p>参加国…AFPFD公式参加国(十六カ国) UNDP・UNFPA・IPPF 議長…佐藤 隆</p> <p>○AFPFD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>

一九八四・八  
(八・六十四)

「国連・国際人口会議」

(於…メキシコ)

参加国…百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫(衆議院議員・自)  
佐藤隆(衆議院議員・自)  
水田稔(衆議院議員・社)  
永井孝信(衆議院議員・社)  
矢追秀彦(衆議院議員・公)  
柄谷道一(参議院議員・民)  
石井一二(参議院議員・自)  
黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)  
安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八  
(十五・十六)

「人口と開発に関する国際議員会議」(於…メキシコ)

参加国…六十カ国

日本代表団

福田赳夫(衆議院議員・自)  
          <GCPD議長>  
田中龍夫(衆議院議員・自)  
佐藤隆(衆議院議員・自)  
          <AFPPD議長>  
水田稔(衆議院議員・社)  
永井孝信(衆議院議員・社)  
矢追秀彦(衆議院議員・公)  
柄谷道一(参議院議員・民)  
石井一二(参議院議員・自)  
三塚博(衆議院議員・自)

「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」  
(於…東京・外務省国際会議室)

主 催…財団法人・アジア人口・開発協会(A P D A)

出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住

栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井

新(衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二

(参・自民)

井上普方(衆・社会)

矢追秀彦(衆・公明)

高桑栄松(参・公明)

塩田 晋(衆・民社)

柄谷道一(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民連)

○オーストラリア…B・J・グッドラック

○中国…許濂新、何理良

○インド…S・P・ミッター

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…モーイム キン

○マレーシア…ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール…ドロン シュム シャーラナ

○フィリピン…カルメンシータ レイエス

国務副大臣

○スリランカ…ランジット アタバト厚生

大臣

○タイ…ブンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程…第一日目（二月五日）

開会式 A P D A 理事長・田中龍夫挨拶

内閣総理大臣・中曽根康弘（山崎拓内閣

官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政  
務次官代理）

財団法人日本船舶振興会会長・笹川良一  
（同財団理事長篠田雄次郎代理）

がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ  
ム事務総長・S・P・ミッター挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会  
会長 笹川良一（二月五日夕、マツヤサ

ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演・国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議・セッションⅠ ランジット ア

タバト・スリランカ厚生大臣を議長に選

出

セッションⅡ 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長

調査部長）

タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連  
調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）  
山本幹夫（帝京大客員教授・総合保健  
研究所長）

日本の人口転換と農村開発

岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）  
阿部 誠（厚生省人口問題研究所人口  
資質部長）

日本の農業・農村開発と人口——その軌  
跡（スライド）

第二日目（二月六日）

セッションⅢ・Ⅳ 総括討論

第三日目（二月七日）

セッションⅤ 閉会

一九八五・四  
（二十四～二十六）

「元大統領・首相会議第三回総会」

（於：パリ国際会議場）

名誉議長：福田赳夫元首相

議長：ワルトハイム前国連事務総長

事務総長：ブラッドフォード・モースUNDP事務

総長

参加国：二十四ヶ国

○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題  
が取り上げられることに決定。

○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催さ  
れる予定。

	<p>○佐藤隆代議士（人口と開発に関する世界委員会常任理事）が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>
<p>一九八五・五 (十三、十四日)</p>	<p>「第二回人口と開発に関するインド議員会議」 (於…ニューデリー国際会議場)</p> <p>参加者数…約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士（人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長）が、開会式に来賓として出席、基調講演した。</p>
<p>一九八六・三 (三・三、五)</p>	<p>「第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 (於…東京・経団連国際会議場)</p> <p>主 催…財団法人・アジア人口・開発協会（APDA）</p> <p>出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住 榮作、鹿野道彦、桜井新（衆・自民） 安孫子藤吉、林寛子、石井一二 (参・自民)</p> <p>水田稔、土井たか子（衆・社会） 矢追秀彦（衆・公明） 高桑栄松、塩出啓典（参・公明） 柄谷道一（参・民社）</p> <p>○中国…何理良</p> <p>○インド…S・P・ミッター、D・C・ジャ イン</p>

- インドネシアⅡマルトノ移住大臣
- 韓国Ⅱジャンスツク・キム
- スリランカⅡP・M・Bシリル県大臣
- タイ ブンテイウム・カマピラド運輸通  
信副大臣

日程：第一日目（三月三日）

開会式（司会 林 寛子）

A P D A 理事長・田中龍夫挨拶

外務大臣・安倍晋太郎（浦野然興外務政  
務次官代理）挨拶

国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫  
歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラ  
ム事務総長・S・P・ミッター参加者  
代表挨拶

国連人口活動基金事務局長 R・サラス  
来賓挨拶

本会議・セッションI 住 栄作議員を議  
長に選出

セッションI-1・2 問題提起

中国人口家族計画基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド人口・開発基礎調査

嵯峨座晴夫（早稲田大学文学部教授）

タイ農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所  
助教授）

バンコクの人口都市化と生活環境・福祉  
調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

ネパール人口家族計画基礎調査

松本信雄（東京慈恵会医科大学教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長

調査部長）

日本の人口都市化と開発

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）

日本の都市化と人口（スライド）

セッションⅠ―3 討議

第二日目（三月四日）

セッションⅡ（議長 住栄作議員）

各国カントリーレポート及び討議

セッションⅢ（議長 佐藤 隆議員）

総括討議

閉 会 式

第三日目（三月五日）

都 内 視 察

<p>一九八六・五 (五・十二、十六)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ国会議員会議 開催地…ジンバブエ・ハラレ市 参加国…三十九ヶ国 主催…人口と開発に関する国会議員世界委員会 ジンバブエ議会 *『ハラレ宣言』採択 ○アフリカの議会制度を持つ国は三十六ヶ国、この内三十一ヶ国と議会制度を持たぬ国八ヶ国がオブザーバーとして参加したが、これはアフリカにおいて過去開催された議員会議の中で最大規模のもの。</p>
<p>一九八六・九 (九・二十六、十二)</p>	<p>ネパール人口事情視察議員団派遣 参加議員(計十名) 福田赳夫(名誉団長)、田中龍夫(団長)、佐藤 隆、桜井 新、金子みつ、矢追秀彦、安倍基雄、林 寛子、石井一二、高桑栄松 ○ネパールに発足したての人口・開発議員連盟等との会議も行なわれた。</p>
<p>一九八六・十 (十・六、七)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ議員カウンシル」発足会議 開催地…ケニヤ・ナイロビ市 参加国…アフリカ十三ヶ国、他五ヶ国、他九機関 ○同年五月十六日付ジンバブエにて採択された「ハラレ宣言」に基づき、アフリカ地域における各国の人口・開発議員グループ間での意見交換等の活動を調整・促進、また「ハラレ宣言」をフォローする等のため同カウンシルを正式に発足したものの。 初代議長には、マダガスカルのジャン・ルイ・ラマンドライアソア氏が就任。</p>

一九八六・十  
(十・十七、十八)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」  
(於…ジャカルタ)

参加国…日本、中国、スリランカ、インド、シリア、インドネシア、他八機関

議長…佐藤 隆(日本)

○第二回AFPPD総会を一九八七年十月二十三日、北京にて開催することを正式に決定。

一九八七・二  
(二・二十三)

二十四

「第三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」  
(於…バンコク・タイ国会議事堂 エスカップ会議場)

議長…

主催…財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

出席者…○日本…福田赳夫、佐藤隆(衆・自民)

林寛子、石井一二(参・自民)

伊藤忠治(衆・社会)

有島重武(衆・公明)

阿部昭吾(衆・社民連)

○中国…ヤン・レン・ヤン、何理良

○インド…S・P ミッターール、M・ブラシヤド

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…K・J・ドンク

○マレーシア…R・オスマン運輸副大臣

○ネパール…D・S・ラナ、P・B・サポクタ

○シリア…H・サディック

○スリランカ…U・B・ウイジェクーン

(ジャフナ自治大臣)

○タイⅡプラソップ・R、M・L・トリド  
シユス、V・ピトゥーン・O、プ  
アングルト・W、ブーンスク・L

日程…第一日目（二月二十三日）

開会式（於…タイ国会議事堂会議場）

開会の辞…ウクリット・M（タイ国国会  
議長）

主催者挨拶…佐藤隆（APDA副理事長）

来賓挨拶Ⅱ J・S・シン（サラスUNF  
PA事務局長・代理）

来賓挨拶Ⅰ 福田尠夫（国際人口問題議員  
懇談会会長）

主催国挨拶Ⅱ プラソップ・R（タイ国人  
口問題議員懇談会会長）

本会議…セッションI 問題提起・質疑  
応答

（於…エスカップ・会議場）  
議長…

インドネシア 人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

インドネシア 農村人口と農業開発調査

原 洋之介（東大東洋文化研究所助教  
授）

タイ 村落レベルでの人口と開発

ミツチャイ・V（PCDP事務局長）

第二日目（二月二十四日）

セッションI-2 問題提起・質疑応答  
（於…エスカップ会議場）

現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の政策的合意

ニボン・デババルヤ（エスカップ人口部部长）

日本の労働力人口と開発

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

日本の産業発展と人口（スライド・制作APDA）

セッションII-1/2

各国カントリレポート発表および討議

総括討議

閉会式

一九八七・九  
(九・二三〜二五)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」

期 日…九月二十三日〜二十五日

開催地…中国・北京市

会 場…人民大会堂、崑崙ホテル国際会議場

参加者…二十九ヶ国、十六機関…約二百名

(1) 日本代表出席議員

名誉団長…福田 赳夫（衆・自民）

団 長…佐藤 隆（衆・〃）

谷 津 義 男（衆・〃）

林 寛 子（参・〃）

田 代 由紀男（参・〃）

石 井 一二（参・〃）

副団長…井上 普方(衆・社会)

城地 豊司(衆・〃)

有島 重武(衆・公明)

矢追 秀彦(衆・〃)

高桑 栄松(参・〃)

三治 重信(参・民社)

阿部 昭吾(衆・社民)

(2) 議長…佐藤 隆(日本)

副議長…胡 克 實(中国)

〃 …P・ラタナクーン(タイ)

〃 …M・チョードウリー(バンングラデシュ)

起草委員…G・S・ヤジャン(インド)

ツァン・ツォングリー(中国)

矢追 秀彦(日本)

R・ラモス・シャハニ(フィリピン)

B・グッドラック(オーストラリア)

(3) 主なる日程

① 開会式

\* 趙紫陽・中国首相、他の挨拶

\* 福田赳夫・日本国元首相の基調講演

② セッション

① アジアの人口と開発

② アジアの保健サービス・家族計画

③ 都市化

④ アジアの人口と食糧

⑤ 人口高齢化

③ A F P P D 北京宣言採択

④ A F P P D 規約採択

⑤ A F P P D 役員改選(9ヶ国)

\* 議長には佐藤隆議員(日本)が再任された。

<p>一九八七・九 (九・二六―二九)</p>	<p>中国人口事情視察議員団派遣(山東省)</p> <p>団長…有島重武(衆・公明)</p> <p>谷津義男(衆・自民)</p> <p>城地豊司(衆・社会)</p> <p>高桑栄松(参・公明)</p> <p>三治重信(参・民社)</p> <p>他、随行者7名</p> <p>*中国・国家計画生育委員会との協力で、山東省にて実施されている家族計画プロジェクトを視察。</p>
<p>一九八八・二―三 (二・二九―三・二)</p>	<p>「第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」</p> <p>(於…クアラルンプール・マレーシア国会議事堂 パンパシフィックホテル・ボールルームB)</p> <p>主催…財団法人アジア人口・開発協会(A P D A)</p> <p>共催…マレーシア人口・資源・開発議員連盟</p> <p>出席者…○日本…田中龍夫(衆・自)</p> <p>林寛子、石井一二(参・自)</p> <p>坂上富夫(衆・社)</p> <p>有島重武(衆・公明)</p> <p>三治重信(参・民社)</p> <p>○オーストラリア…B・J・グッドラック</p> <p>○中国…胡克実</p> <p>○インド…J・R・グプタ</p> <p>○韓国…K・J・ドンク</p> <p>○ネパール…P・B・シャヒ</p> <p>○ニュージーランド…S・デイビス</p> <p>○シンガポール…S・サニフ</p> <p>○スリランカ…R・アタバト</p>

○シリアⅡG・タヤラ

○タイⅡブラソップ・R、チュムサイ・H

○マレーシアⅡA・H・A・バダウイ、P・

H・ラーマ・オスマン、A・

H・イブラヒム、Z・A・ジ

ン、M・ザカリヤ、I・M・

サイド、Z・M・ハッサン、

A・R・ベイカー、S・S・ス

ブラマニアム、M・T・イス

マエル、C・J・メン

日程：第一日目（二月二十九日）

開会式（於：マレーシア国会議事堂会議  
場）

主催者挨拶：田中龍夫（APDA理事長）

共催者挨拶：A・バダウイ（マレーシア

人口・資源・開発議員連盟

会長）

来賓挨拶：胡克實（AFP PD副議長）

来賓挨拶：J・S・シン（N・サディッ

クUNFPA事務局長・代理）

主催国挨拶：モハメッド・ザヒール（マ

レーシア国下院議長）

本会議：セッション I-1

問題提起・質疑応答

（於：パンパシフィックホテル・ボ

ールルームB）

中国：人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉  
所長）

	<p>中国 ― 農村人口と農業開発調査 濱下武志（東京大学東洋文化研究所 助教授）</p> <p>マレーシア ― 都市化・人口移動・開 発</p> <p>K・サレイ（マレーシア経済研究所 所長）</p> <p>マレーシア ― 農業と農村開発</p> <p>K・カチャ（農業大学副総長）</p> <p>アジア諸国の人口と農業政策</p> <p>G・D・ネス（ミシガン大学教授）</p> <p>第二日目（三月一日）</p> <p>スライド“日本の人口移動と経済発展” （APDA制作）</p> <p>セッションII</p> <p>各国カントリーレポート発表および討 議</p> <p>総括討論</p> <p>閉会式</p>
--	---

『アジア人口30億人の日』（於…東京プリンスホテル）  
共催…人口と開発に関するアジア議員フォーラム、国  
際人口問題議員懇談会、財団法人アジア人口・  
開発協会

主な出席者

（敬称略）

〔国會議員〕

福田 赳夫（衆・自民） 永野 茂門（参・自民）  
田中 龍夫（衆・〃） 金子 みつ（衆・社会）  
佐藤 隆（衆・〃） 有島 重武（衆・公明）  
鹿野 道彦（衆・〃） 矢追 秀彦（衆・〃）  
谷津 義男（衆・〃） 山田 英介（衆・〃）  
石本 茂（参・〃） 高桑 栄松（参・〃）  
林 寛子（参・〃） 中西 珠子（参・〃）  
田代由紀男（参・〃） 三治 重信（参・民社）  
石井 一二（参・〃） 阿部 昭吾（衆・社民）

〔来 賓〕

マレーシア国……ラーマ・オスマン上院議員  
インド国……サット・ポール・ミッタール

前上院議員

国連人口基金（UNFPA）事務次長功刀 達朗  
国際家族計画連盟（IPPF）東アジア・東南ア  
ジア・太平洋理事  
会会長ジョアン・  
タンブ

〔国際機関〕

国連人口基金（UNFPA）広報渉外部長  
ジョティ・シン  
国連人口基金（UNFPA）事業企画調整局長

安藤 博文

国連開発計画（UNDP）東京連絡事務所所長

石博 利光

〔在日大使館〕

オーストラリア大使館 A・T・カルバート代理大使

〔官 界〕

外務省 金子 義和 国際連合局社会協力課長

厚生省 河野 穉果 人口問題研究所所長

厚生省 内野 澄子 人口問題研究所人口構造部長

総務庁 三浦 由己 統計局長

環境庁 森 幸男 企画調整局長

長谷川慧重 大気保全局長

〔学識経験者〕

黒田 俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

川野 重任 東京大学名誉教授

安川 正彬 慶応大学経済学部教授

大内 徳 アジア経済研究所総合研究部主幹

武田修三郎 東海大学工学部教授

畑井 義隆 明治学院大学経済学部教授

吉田 長雄 アジア生産性機構事務局長

日程

第一部（アナウンスメント）

「アジア人口30億人の日」

人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長

佐藤 隆

第二部（記念講演）

「30億人を取り囲む環境問題」（記念講演）

環境庁長官 堀内 俊夫

「アジアは30億人をどう支えるか」ミシガン大学教授

	<p style="text-align: center;">ゲイル・D・ネス</p> <p style="text-align: center;">第三部 記者会見</p> <p>第四部 レセプション</p>
<p style="text-align: center;">一九八八・ 十・十九～二十六</p>	<p>バングラデシュ人口事情視察議員団派遣</p> <p>団 長…中西 一郎(参・自民)</p> <p>副団長…井上 普方(衆・社会)</p> <p>田代由紀男(参・自民)</p> <p>武村 正義(衆・自民)</p> <p>平石磨作太郎(衆・公明)</p> <p>大矢 卓史(衆・民社)</p> <p style="text-align: center;">(他随員四名)</p> <p>○パンチドナにおける家族計画プロジェクト視察、人口・開発関係議員との合同会議等を行った。</p>
<p style="text-align: center;">一九八八・ 十一・二十八</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於東京)</p> <p>参加国…オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、シリア、タイ、他二機関。</p> <p>議長…佐藤 隆(日本)</p> <p>○アジア人口30億人の日の行事の成果、今後の活動計画について。</p>

「第五回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於 フィリピン国・マニラ P I C C )

主催…財団法人アジア人口・開発協会 (A P D A)

共催…フィリピン人口と開発国会議員委員会

出席者…

○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、武村正義 (衆・自)、関山信之 (衆・社)、矢追秀彦 (衆・公明)、阿部昭吾 (衆・社民)

○中国…胡克實

○インド…S・P・ミッタール、S・ジョシイ、V・

バーマ

○インドネシア…マックボン

○韓国…S・S・モック、L・J・ロール

○マレーシア…R・オスマン、Z・A B・ザアイン

○ネパール…T・J・タパ

○シリア…H・サディック

○タイ…プラソップ・R、トリトシユス・D、プアン

グラット・V

○フィリピン…L・R・シャハニ、T・アキノオレタ、

J・エストラダ、E・ヘレラ、O・メルカド、

S・ラスル

日 程…第一日目 (二月十七日)

開会式 (於…P I C C ルーム4)

開会の辞…T・アキノオレタ (フィリピン人

口・開発国会議員委員会副委員長)

共催者挨拶…L・R・シャハニ (フィリピン

人口・開発国会議員委員会委員長)

主催者挨拶…田中龍夫 (A P D A 理事長)

	<p>来賓挨拶…福田赳夫（人口と開発に関する国会議員世界委員会会長）</p> <p>来賓挨拶…S・P・ミッター（AFPFD事務総長）</p> <p>来賓挨拶…J・S・シン（N・サディックUNFPA事務局長・代理）</p> <p>来賓挨拶…T・K・マンゲン（UNFPA地域事務所長）</p> <p>基調講演…S・C・モンソド（フィリピン国家経済開発庁長官）</p> <p>本会議（於…PICCルーム11）</p> <p>セッションI 人口と開発調査研究</p> <p>中国——人口・開発基礎調査</p> <p>黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）</p> <p>フィリピン——農村における家族計画指導</p> <p>J・フラビエ（国際農村再建研究所所長）</p> <p>挨拶</p> <p>佐藤隆（AFPFD議長）</p> <p>スライド「日本の人口と家族」（APDA制作）</p> <p>第二日目（二月十八日）</p> <p>セッションII 21世紀に向けて——人口転換と経済社会開発</p> <p>各国カントリーレポート及び討議</p> <p>総括討論</p> <p>閉会式</p>
--	---

<p>一九八九・ 二・十九</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於 フィリピン・プラザホテル会議室) 参加国…中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア、タイ 他三機関 ○A F P P Dの長期展望及び婦人会議開催について</p>
<p>一九八九・ 九・十一、十二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」開催。(於 東京) 参加国…オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、スリランカ、シリア、タイ、他 U N F P A、G C P P D、I P P F。 議 長…佐藤 隆(日本) ○A F P P D大会開催及び女性議員会議開催について。</p>
<p>一九八九・ 九・十三</p>	<p>「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議運営委員会」開催。(於 東京) 参加国…中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア ○同会議開催について。</p>
<p>一九九〇・ 三・十二、十四</p>	<p>「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議」開催。(於 ニューデリー) 参加国…中国、インド、インドネシア、日本他、計25カ国、約百名参加。 ○日本側 広中和歌子(参・公明)が参加。</p>

<p>一九九〇・三・ 十八〜二十一</p>	<p>インドネシア人口・開発事情視察議員団派遣      団長代理…桜井 新(衆・自民)      副団長 …三治重信(参・民社)          伊藤忠治(衆・社会)          広中和歌子(参・公明)      専門家 黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)          (他随員二名)      ○バリにおけるバンジャールシステム及びジャカルタ      における医療、農業開発の視察及び、人口・開発関      係議員との懇談を行った。</p>
<p>一九九〇・三・ 二十二〜二十三</p>	<p>「第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会      議」      (於 インドネシア国 ジャカルタ・インドネシア国      国会議事堂、ボロブドゥールホテル会議室)      主催…財団法人アジア人口・開発協会(A P D A)      共催…インドネシア国人口・開発フォーラム      出席者…○日本…佐藤隆、桜井新(衆・自民)、三治重信          (参・民社)、阿部昭吾(衆・社民)、高桑栄松          (参・公明)、伊藤忠治(衆・社会)      ○中国…胡克實      ○インド…S・P・ミッタール、M・S・ラテール、          V・N・ガドギル      ○韓国…K・M・チョー      ○マレーシア…R・オスマン、I・アリ      ○ネパール…T・J・タパ      ○ニュージーランド…F・ガービック      ○フィリピン…O・メルカド      ○シンガポール…S・B・サニフ      ○スリランカ…N・フェルナンド</p>

○タイ プラソップ・R

○インドネシア B・スパンガット、H・Y・モコギ  
ンタ、W・カイルパン、S・イスモ  
ノ、S・スミアルノ、P・ピントロ、  
A・マندان、T・ノール・B・ス  
ヨノ、B・ワルヨ

○インドネシア人口・開発フォーラム

E・サリム（人口・環境大臣）

H・スヨノ（国家家族計画調整委員会委員長）

日程・第一日目（三月二十二日）

スハルト大統領表敬

カリス・スフド国会議長表敬

開会式（於・インドネシア国国会議事堂・プスタカ・

ロカ）

座長準備挨拶・ハルヨノ・スヨノ（国家家族計画調整

委員会委員長）

歓迎の辞・エミル・サリム（インドネシア国人口・環

境大臣）

開会挨拶・佐藤 隆（APDA副理事長）

挨拶・S・P・ミッタール（AFPFD事務総長）

挨拶・J・S・シン（N・サディックUNFPA

事務局長・代理）

挨拶・カリス・スフド（インドネシア国国会議長）

本会議（ボルボートルホテル）

セッションI 人口と開発に関する研究

人口と開発基礎調査——ネパール

黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）

農村人口と農業開発調査——アジア6カ国の比較

原洋之介（東京大学東洋文化研究所教授）

<p>一九九〇・ 三・二十四</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 （於…ジャカルタ・ボロブドゥールホテル） 参加国…中国、インド、日本、マレーシア、シリア、タイ、他二機関 ○AFPFD第三回大会開催について</p>	<p>人口・開発におけるインドネシアの経験 ハルヨノ・スヨノ（国家家族計画調整委員会委員長） 日本の人口構造変動と開発——アジア的視点 黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長） スライド「高齢化社会への日本の挑戦——生きがいのある老後を目指して（APDA制作）」 第二日目（三月二十三日） セッションII 人口と開発——21世紀に向けての戦略 各国カントリーレポート及び討議 総括討論 ジャカルタ・アピールの採択 閉会式 閉会挨拶…佐藤 隆（APDA副理事長） エミル・サリム（インドネシア人口・開発フォーラム会長、人口・環境大臣）</p>
------------------------	--	---

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
— Thailand —

3. 日本の人口転換と農村開発

Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas — Data — All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对于吉林省两个村进行全戸面談調査の結果 —  
— 统计編 — (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口

— その軌跡 — (日本語版)

Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)

Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

## 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——タイ国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Thailand—— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インド国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——India——
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報  
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)

5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
——データ編——  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok ——Data——  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本の城市化与人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——インドネシア国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Indonesia—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インドネシア国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Indonesia——（英語版）
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
—— 人的能力開発の課題に即して ——
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan（英語版）
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development（英語版）
6. スライド 日本の産業開発と人口  
——その原動力・電気——（日本語版）  
Industrial Development and Population in Japan  
——The Prime Mover·Electricity——（英語版）  
日本の产业发展与人口  
——其原动力—曳气——（中国語版）  
Pembangunan Industri dan pendudukandi Jepang  
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——  
（インドネシア語版）

7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countris  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究  
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
（英語版）

5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Development in Japan (英語版)  
日本の人口移動と经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development ——Nepal—— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——

Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries  
——China—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究  
——タイ国——
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発——統計集——  
Demographic Transition and Development in Asian Countries ——Overview and Statistical Tables——  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan  
——Asian Experience—— (英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ペルー共和国人口家族計画基礎調査

平成2年3月31日発行(季刊)

「アジア 人口と開発」 №32

発行者 田中龍夫

発行所 財団法人 アジア 人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(581)7770(代表)